

[原著論文]

## データが語る九州沖縄各県のふるさと納税の現状と課題

甘 長青\*, 尾上 百合加\*, 森部 昌広\*, 田中 雅子\*

### Clarifying the Current Status and Issues of Furusato Nozei in Kyushu Okinawa Prefectures from the Data Analysis

Changqing GAN\*, Yurika ONOUE\*, Masahiro MORIBE\*, Masako TANAKA\*

#### Abstract

"Furusato Nozei", also known as "Hometown Tax Payment" is a system that allows tax-paying residents in Japan to redirect their tax payments to local governments in exchange for gifts. Of course, like pure donations, contributors can ask for nothing back, but almost all the taxpayers are in expectation of some return presents. As they have to pay tax anyway, the system of Furusato Nozei is a valuable opportunity for free stuff.

The system was designed in 2008 to support local governments that suffered from people moving away by giving them donations in exchange for gifts of their local produce.

As above, the Furusato Nozei Program is originally a tax scheme that exempts taxpayers from income and resident tax if they make donations to a municipality outside of Tokyo Metropolitan Area that they wish to support. The goal is for donors to support local governments while receiving gifts for their tax money they donate.

The program was rolled out to support and revive rural communities that suffer from dwindling populations. It means, pay the same amount of tax, but to a different part of Japan, and get free gifts in return.

Furusato Nozei lets the taxpayers save on tax while supporting local communities. It was originally designed with those in mind that left the countryside for Tokyo, giving an opportunity to support their hometowns. However, that is merely a suggestion. Or many choose not to support the town or prefecture they grew up in, but rather the ones that offer the best gifts. Even those that are born and raised in Tokyo can participate. The taxpayers can get lots of gifts! Offerings range from local produce that can be as fancy as king crabs or high-end sake, or quite simple like a crate of apples or a bag of rice. In Miyakonojyo City, Miyazaki Prefecture, a city known for Wagyu beef and Japanese shochu, these local produces are the most popular gifts on the list of goodies taxpayers can get in exchange for their tax donation. Thanks to Wagyu beef and Japanese shochu, Miyakonojyo City has obtained more than 10 billion yen since 2019 fiscal year.

This thesis is intended only to clarify the Current Status and Issues of Furusato Nozei in Kyushu Okinawa Prefectures from the Data Analysis. As you know, in Kyushu Okinawa Area, including above-mentioned Miyakonojyo City, many local governments had acquired large amounts of donations. Of course, we make every effort to ensure that the information on this thesis is accurate and up to date, but we can not guarantee this.

**KEY WORDS** : hometown tax payment, Furusato Nozei, return presents, local produce

---

\*九州共立大学経済学部

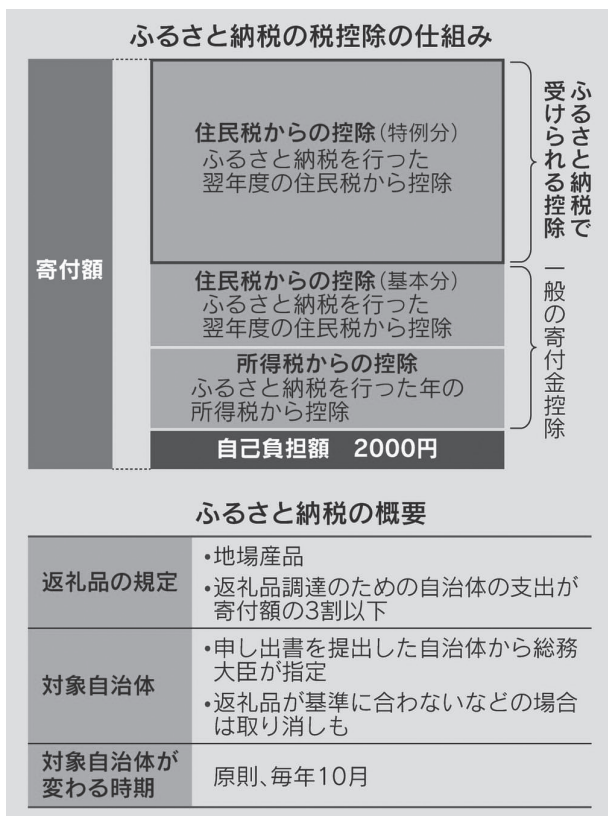
\*Faculty of Economics, Kyushu Kyoritsu University

## 1. ふるさと納税の仕組み、概要と沿革

「ふるさと納税」とは、菅義偉前首相が総務相時代の2007年に創設された、故郷や応援したい地方自治体を選んで寄付すると、寄付額のうち2,000円を超える部分について居住地の所得税や住民税から控除が受けられる制度である。

2021/9/25 付の日本経済新聞（電子版）の記事「ふるさと納税とは 自治体に寄付、返礼品のルール厳格化」では、ふるさと納税の仕組みと概要を以下のように図示している（Fig.1）。

Fig.1：ふるさと納税の税控除の仕組みと概要



出所：2021/9/25付日本経済新聞（電子版）「ふるさと納税とは 自治体に寄付、返礼品のルール厳格化」

この制度は、もともと過疎などにより税収が減少している地域と、都市部との地域間格差を是正することを目的として2008年に始まったものである。しかし、制度設計の不備等から、いつの間にか地域格差の是正、郷土愛の醸成といった本来の趣旨・目的からすっかり焦点がずれていて、今ではもはや「国民のお得感」をくすぐる政策に様変わりしたと厳しく批判される。

前出の日経記事が指摘した通り、高所得者ほど控除額が大きくなるため、富裕層が多い都市部ほど居住地以外に寄付する住民が多くなる。寄付を集めるための返礼品競争が過熱したことに對し、総務省は2019年6月に「返礼割合は寄付額の3割以下」とすることなどルールを厳格化し、併せて参加できる地方団体を指定する制度を導入した（Table 1）。足元では、制度そのものに反対する東京都と返礼品基準違反で指定を取り消された高知県奈半利町を除き、全国1,788地方団体中1,786団体が参加している。

Table 1：ふるさと納税制度の沿革

2006年10月	西川一誠・福井県知事が「故郷寄付金控除」の導入を提言
2007年5月	菅義偉・総務大臣が制度創設表明
2008年1月	ふるさと納税スタート
2011年3月	東日本大震災後、被災地へのふるさと納税が急増。被災地を支援しながら寄付者にもメリットがある支援の在り方が生まれた
2015年1月	<p>地方創生推進の観点から制度拡充</p> <p>①控除額上限が2倍に拡充した。 それまで自己負担額の2,000円を除いた全額が控除される限度額であった「ふるさと納税枠」が約2倍に拡充</p> <p>②5団体まで確定申告不要で適用を受けられる「ワンストップ特例制度」が導入された。</p>
2015年4月	<p>2015年4月1日以降、寄付先が5団体以内の場合、元々確定申告を行う必要がない給与所得者等について、ふるさと納税に係る確定申告が不要となる特例制度（ふるさと納税ワンストップ特例制度）が創設され、制度利用手続の簡素化がはかられた。</p> <p>結果：2015年度の受入額が前年度の388.5億円から1,652.9億円に急増。これ以降、団体間の返礼品競争が激化した。</p>
2017年4月1日	「返礼割合は寄付額の3割以下」と総務大臣が地方自治体に通知 大阪府泉佐野市は、全国初のふるさと納税受入額100億円突破

2018年	「返礼品は地場産品が適切」と総務大臣が通知 泉佐野市は、2018年度のふるさと納税受入額は約497億円
2019年5月	参加自治体指定制度へ移行決定。総務大臣通知違反の泉佐野市、静岡県小山町、和歌山県高野町、佐賀県みやき町の4市町が制度から除外され、ふるさと納税バブルが崩壊
2019年6月	「返礼割合は寄付額の3割以下」にすることなどルールを厳格化
2020年7月	泉佐野市など4市町新制度へ復帰
2020年7月	2020年3月に高知県奈半利町が返礼品価格を偽って国に報告していたことが発覚。7月に町は国から指定を取り消され、2年間ふるさと納税を募集できなくなった。

出所：総務省の発表や日本経済新聞等の報道より作成

ちなみに、現行制度では、住民が居住地以外の自治体への寄付により住民税収入が減少している自治体には、減少額の75%が総務省から交付される地方交付税から補填される。ただ、普通交付税を受け取っていない東京都23区、川崎市など一部の裕福な自治体は補填されず、個人住民税の一時的な流出が長く続いていた。

また、2016年度には自治体の地域活性化事業に企業が寄付すると、法人住民税など、法人関係税が軽減できる「企業版ふるさと納税」制度も開始した。

2020年度から制度拡充により、企業は通常の損金算入による、寄付額の3割の軽減効果に加えて6割を法人関係税から税額控除できる。つまり、企業版ふるさと納税を利用すれば、最大で寄付額の9割が控除される。

高い還元率をうたい返礼品競争が過熱した「ふるさと納税バブル」が2019年5月にはじめて3年近く経過した。総務省が同6月に「返礼品は地場産品に限る」「返礼割合は寄付額の3割以下」などのルールを厳格に定めたことで、多くの自治体が地元の特産品を売り出す好機とみて知恵を絞り始めた。本論文では、九州・沖縄各県のふるさと納税の現状と課題を概観したうえで、新制度に適応し地域経済の活性化につなげた「ふるさと納税の勝者」ともいえる自治体を探り出し、その経験と教訓から示唆を得たい。

## 2. 地域資源を活用した返礼品の拡充や新型コロナウイルス対策支援等により、過去最高を記録した2020年度のふるさと納税

### (1) 2020年度の寄付額と件数は共に過去最高

総務省の2021年7月30日の発表によると、2020年度のふるさと納税による寄付額が過去最高の6,724.9億円となり、前年度から37.9%伸びた（増加は2年ぶり）。また、寄付件数も過去最多の3,488.8万件を記録した（Table 2, Fig.2, Fig.3参照）。総務省の調査を見る限り、地場産品を活用した返礼品や、新型コロナウイルス対策にあたる医療従事者への支援などを目的にした寄付が総額を押し上げたとみられる。

Table 2：都道府県別のふるさと納税受入額（都道府県内の市区町村分も含む）及び全国ランキングの推移

順位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	北海道	北海道	北海道	大阪府	北海道	北海道
	150.4億円	271.2億円	365.0億円	656.4億円	660.5億円	975.1億円
2	山形県	山形県	佐賀県	北海道	鹿児島県	鹿児島県
	139.1億円	225.3億円	315.5億円	503.6億円	311.7億円	398.2億円
3	長野県	宮崎県	宮崎県	佐賀県	佐賀県	宮崎県
	104.6億円	206.0億円	249.0億円	424.4億円	266.4億円	365.4億円
4	宮崎県	長野県	山形県	静岡県	宮崎県	福岡県
	103.3億円	190.0億円	226.1億円	383.3億円	264.2億円	364.9億円
5	佐賀県	佐賀県	大阪府	福岡県	大阪府	山形県
	96.6億円	177.6億円	200.7億円	310.3億円	254.2億円	347.2億円
6	静岡県	静岡県	静岡県	和歌山県	山形県	佐賀県
	94.3億円	176.4億円	185.5億円	303.0億円	234.6億円	336.7億円

7	長崎県	鹿児島県	鹿児島県	宮崎県	福岡県	熊本県
	82.5 億円	135.0 億円	181.5 億円	286.1 億円	222.8 億円	249.0 億円
8	鹿児島県	福岡県	福岡県	鹿児島県	新潟県	兵庫県
	74.5 億円	95.3 億円	164.7 億円	227.4 億円	154.8 億円	228.0 億円
9	福岡県	長崎県	長野県	山形県	長野県	静岡県
	54.7 億円	83.2 億円	134.6 億円	195.5 億円	154.5 億円	211.7 億円
10	高知県	熊本県	岐阜県	岐阜県	静岡県	新潟県
	46.2 億円	80.5 億円	108.9 億円	146.3 億円	147.3 億円	199.9 億円
11	岡山県	高知県	高知県	茨城県	兵庫県	長野県
	45.5 億円	74.4 億円	106.9 億円	136.4 億円	128.3 億円	192.5 億円
12	兵庫県	大阪府	和歌山県	長野県	茨城県	山梨県
	44.6 億円	73.3 億円	103.5 億円	129.6 億円	119.9 億円	184.3 億円
13	茨城県	茨城県	茨城県	高知県	愛知県	大阪府
	40.9 億円	73.3 億円	89.9 億円	114.6 億円	113.8 億円	158.7 億円
14	大阪府	兵庫県	長崎県	新潟県	神奈川県	岐阜県
	36.4 億円	67.3 億円	83.5 億円	95.5 億円	111.0 億円	155.3 億円
15	鳥取県	千葉県	神奈川県	長崎県	千葉県	茨城県
	34.4 億円	64.2 億円	73.6 億円	86.8 億円	106.7 億円	153.5 億円
16	島根県	岡山県	兵庫県	兵庫県	岐阜県	愛知県
	32.1 億円	63.2 億円	69.8 億円	76.5 億円	102.1 億円	151.5 億円
17	千葉県	岐阜県	岡山県	愛知県	長崎県	和歌山県
	31.7 億円	52.1 億円	69.3 億円	69.6 億円	102.1 億円	150.6 億円
18	群馬県	神奈川県	新潟県	山梨県	熊本県	高知県
	29.4 億円	49.7 億円	64.3 億円	60.8 億円	101.9 億円	136.6 億円
19	岩手県	群馬県	大分県	熊本県	和歌山県	神奈川県
	23.8 億円	48.7 億円	63.3 億円	57.4 億円	99.6 億円	127.4 億円
20	新潟県	新潟県	熊本県	岡山県	山梨県	岩手県
	23.0 億円	43.4 億円	53.8 億円	57.3 億円	98.6 億円	116.1 億円
21	愛媛県	大分県	愛知県	大分県	高知県	宮城県
	22.8 億円	41.6 億円	53.8 億円	55.8 億円	97.4 億円	112.1 億円
22	三重県	愛知県	群馬県	神奈川県	宮城県	長崎県
	22.7 億円	41.0 億円	48.8 億円	53.4 億円	82.2 億円	110.1 億円
23	愛知県	和歌山県	千葉県	岩手県	大分県	千葉県
	21.6 億円	36.3 億円	48.5 億円	50.5 億円	68.1 億円	88.4 億円
24	大分県	鳥取県	山梨県	千葉県	沖縄県	大分県
	20.3 億円	35.4 億円	44.4 億円	48.8 億円	66.8 億円	88.1 億円
25	神奈川県	島根県	青森県	宮城県	岩手県	三重県
	19.6 億円	34.4 億円	38.6 億円	48.7 億円	64.8 億円	85.0 億円
26	岐阜県	三重県	岩手県	鳥取県	三重県	沖縄県
	19.5 億円	31.6 億円	36.8 億円	41.3 億円	58.9 億円	78.2 億円
27	宮城県	岩手県	宮城県	滋賀県	鳥取県	滋賀県
	19.1 億円	30.4 億円	35.9 億円	39.7 億円	54.0 億円	76.5 億円
28	和歌山県	滋賀県	鳥取県	島根県	滋賀県	福井県
	17.5 億円	30.4 億円	35.6 億円	35.6 億円	53.9 億円	70.1 億円

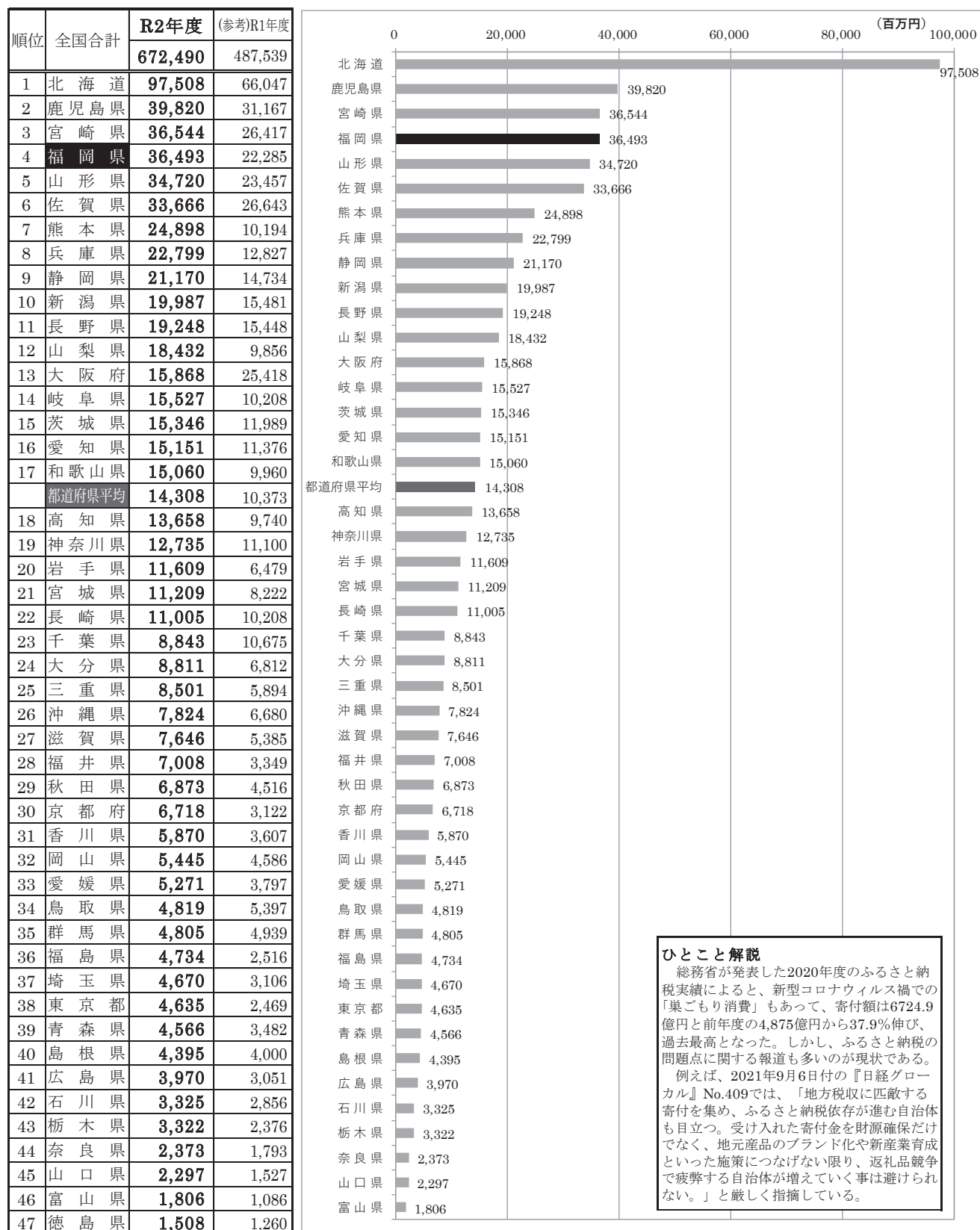
29	滋賀県	山梨県	滋賀県	福島県	群馬県	秋田県
	16.4 億円	26.8 億円	34.9 億円	34.7 億円	49.4 億円	68.7 億円
30	山梨県	埼玉県	島根県	香川県	岡山県	京都府
	16.0 億円	26.3 億円	32.4 億円	32.6 億円	45.9 億円	67.2 億円
31	埼玉県	愛媛県	福島県	群馬県	秋田県	香川県
	14.6 億円	24.6 億円	30.8 億円	30.6 億円	45.2 億円	58.7 億円
32	福島県	宮城県	三重県	沖縄県	島根県	岡山県
	14.2 億円	21.6 億円	29.5 億円	29.6 億円	40.0 億円	54.4 億円
33	秋田県	香川県	香川県	三重県	愛媛県	愛媛県
	14.1 億円	21.4 億円	29.3 億円	28.6 億円	38.0 億円	52.7 億円
34	京都府	青森県	沖縄県	秋田県	香川県	鳥取県
	12.9 億円	20.2 億円	26.7 億円	28.6 億円	36.1 億円	48.2 億円
35	広島県	広島県	愛媛県	青森県	青森県	群馬県
	12.7 億円	19.8 億円	24.4 億円	28.4 億円	34.8 億円	48.0 億円
36	東京都	石川県	秋田県	愛媛県	福井県	福島県
	12.4 億円	17.3 億円	22.7 億円	27.8 億円	33.5 億円	47.3 億円
37	栃木県	福島県	東京都	埼玉県	京都府	埼玉県
	12.0 億円	17.1 億円	22.7 億円	23.7 億円	31.2 億円	46.7 億円
38	熊本県	沖縄県	埼玉県	福井県	埼玉県	東京都
	11.8 億円	16.6 億円	22.6 億円	22.1 億円	31.1 億円	46.4 億円
39	山口県	山口県	石川県	石川県	広島県	青森県
	11.4 億円	16.6 億円	19.3 億円	21.9 億円	30.5 億円	45.7 億円
40	沖縄県	秋田県	山口県	広島県	石川県	島根県
	9.9 億円	16.5 億円	18.2 億円	21.4 億円	28.6 億円	43.9 億円
41	石川県	栃木県	福井県	東京都	福島県	広島県
	9.3 億円	14.2 億円	17.5 億円	19.1 億円	25.2 億円	39.7 億円
42	青森県	福井県	栃木県	京都府	東京都	石川県
	8.1 億円	12.7 億円	15.1 億円	16.8 億円	24.7 億円	33.2 億円
43	奈良県	京都府	奈良県	栃木県	栃木県	栃木県
	7.8 億円	12.0 億円	14.8 億円	15.9 億円	23.8 億円	33.2 億円
44	香川県	奈良県	広島県	山口県	奈良県	奈良県
	7.3 億円	9.3 億円	14.6 億円	15.9 億円	17.9 億円	23.7 億円
45	福井県	東京都	京都府	奈良県	山口県	山口県
	5.5 億円	8.7 億円	13.4 億円	14.5 億円	15.3 億円	23.0 億円
46	富山県	徳島県	徳島県	徳島県	徳島県	富山県
	3.0 億円	6.0 億円	8.3 億円	13.6 億円	12.6 億円	18.1 億円
47	徳島県	富山県	富山県	富山県	富山県	徳島県
	2.6 億円	5.3 億円	4.4 億円	6.7 億円	10.9 億円	15.1 億円
全国計	1,652.9 億円	2,844.1 億円	3,653.2 億円	5,127.1 億円	4,875.4 億円	6,724.9 億円

注：各都道府県のふるさと納税受入額は、1 広域自治体としての都道府県の方と、都道府県内の市町村分の合計。

出所：日本経済新聞電子版「ふるさとクリック 地図で見るふるさと納税」2021/9/24公開（2021/11/27アクセス）

(<https://vdata.nikkei.com/newsgraphics/regional-regeneration/hometown-tax-payment-map/>)

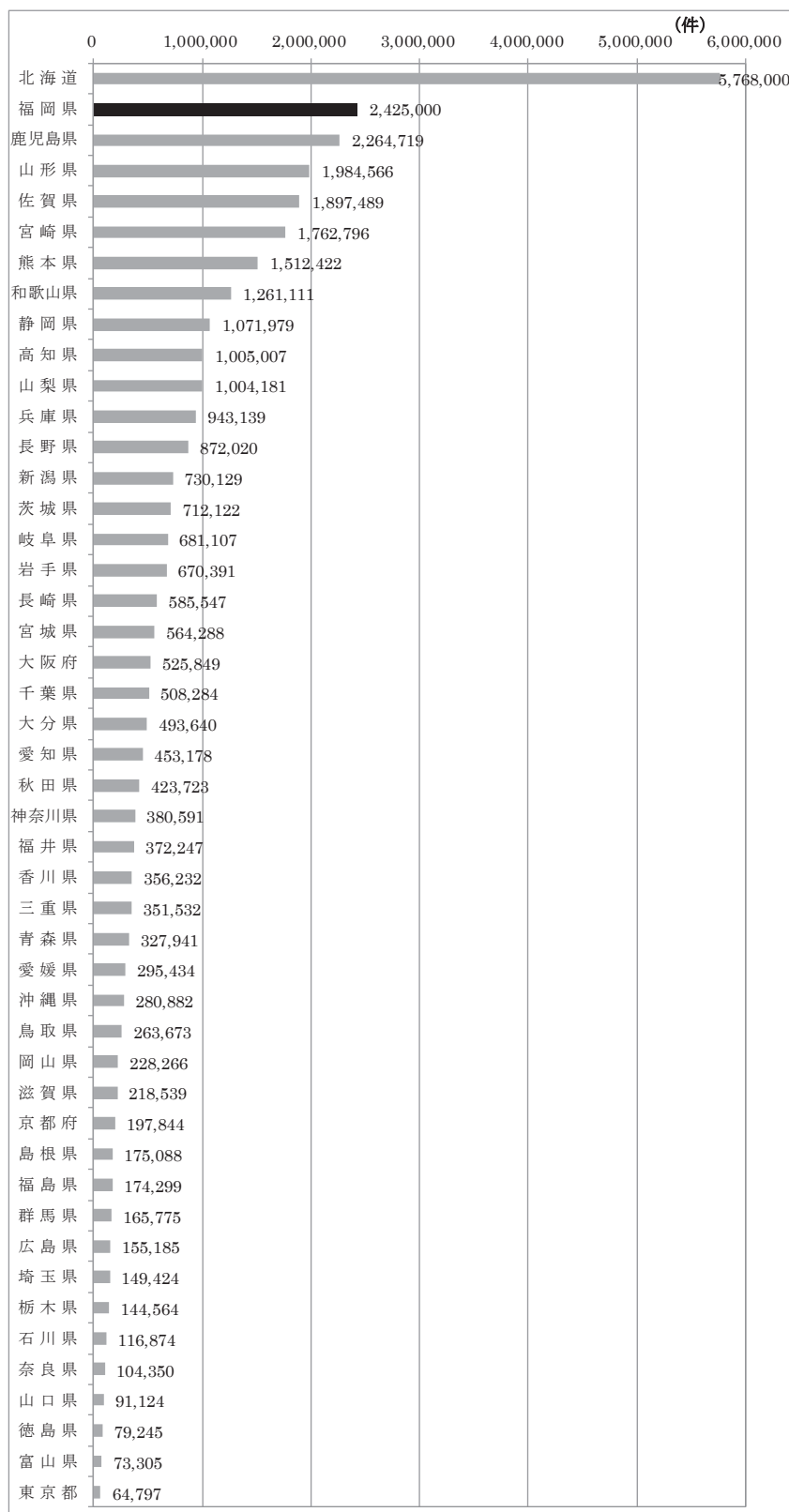
Fig.2：令和2年度都道府県別ふるさと納税受入額（都道府県分と市町村分の合計、単位：百万円）のランキング



出所：総務省自治税務局市町村課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）（総務省ふるさと納税ポータルサイト[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/czaisei/czaisei\\_seido/furusato/archive/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/index.html)）

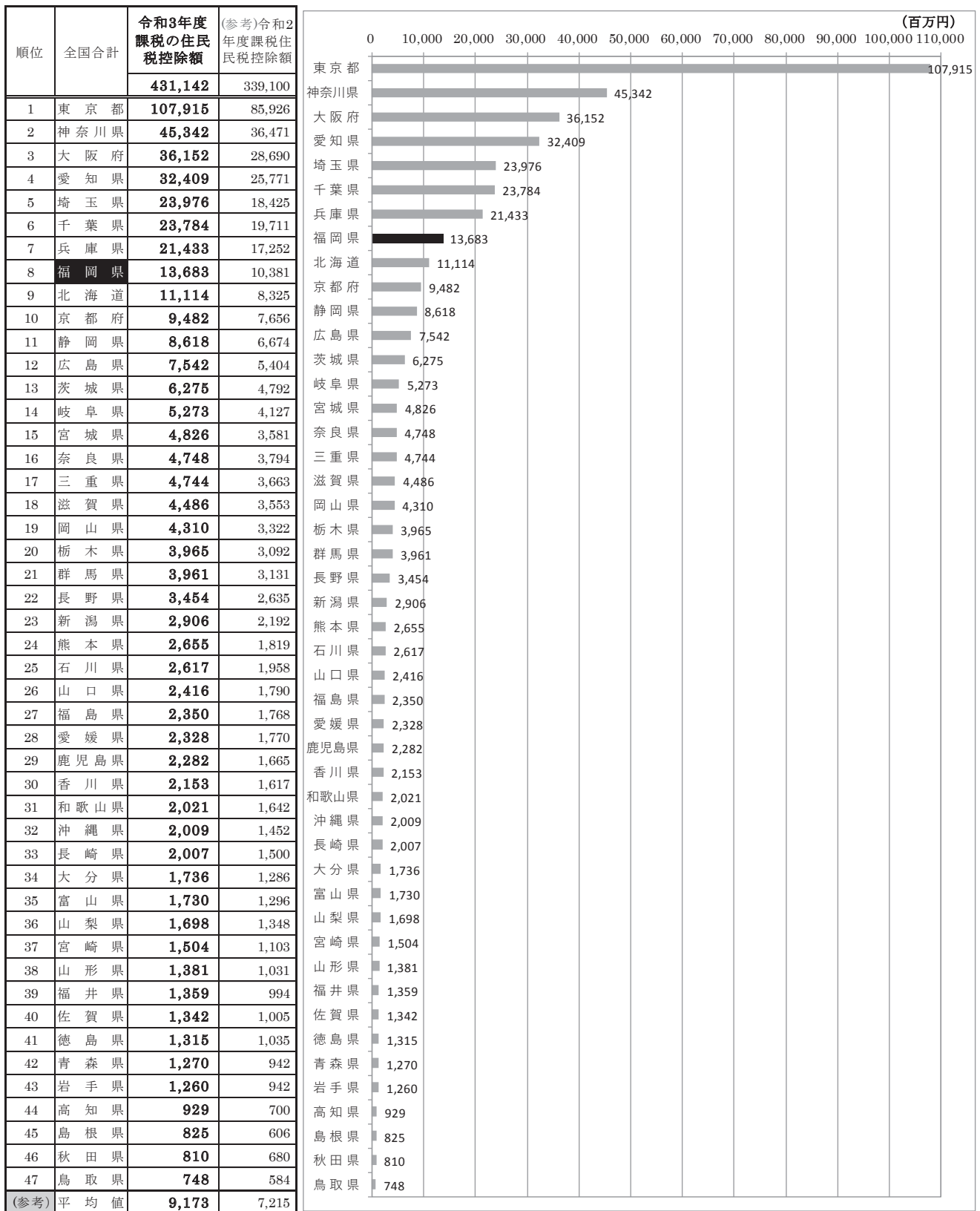
Fig.3：令和2年度都道府県別ふるさと納税受入件数（都道府県分と市町村分の合計、単位：件）のランキング

順位	全国合計	R2年度	(参考)R1年度
		34,887,898	23,336,077
1	北海道	5,768,000	3,822,173
2	福岡県	2,425,000	1,386,898
3	鹿児島県	2,264,719	1,597,161
4	山形県	1,984,566	1,199,530
5	佐賀県	1,897,489	1,459,024
6	宮崎県	1,762,796	1,319,878
7	熊本県	1,512,422	596,264
8	和歌山県	1,261,111	806,604
9	静岡県	1,071,979	689,386
10	高知県	1,005,007	625,922
11	山梨県	1,004,181	486,284
12	兵庫県	943,139	439,544
13	長野県	872,020	717,070
14	新潟県	730,129	577,487
15	茨城県	712,122	538,474
16	岐阜県	681,107	449,809
17	岩手県	670,391	349,613
18	長崎県	585,547	468,237
19	宮城県	564,288	406,675
20	大阪府	525,849	511,105
21	千葉県	508,284	489,602
22	大分県	493,640	338,953
23	愛知県	453,178	330,067
24	秋田県	423,723	270,729
25	神奈川県	380,591	308,995
26	福井県	372,247	149,612
27	香川県	356,232	197,745
28	三重県	351,532	231,406
29	青森県	327,941	238,189
30	愛媛県	295,434	196,022
31	沖縄県	280,882	278,049
32	鳥取県	263,673	320,026
33	岡山県	228,266	200,403
34	滋賀県	218,539	152,608
35	京都府	197,844	80,149
36	島根県	175,088	168,522
37	福島県	174,299	104,754
38	群馬県	165,775	127,744
39	広島県	155,185	123,373
40	埼玉県	149,424	96,188
41	栃木県	144,564	90,384
42	石川県	116,874	93,467
43	奈良県	104,350	91,808
44	山口県	91,124	59,368
45	徳島県	79,245	66,551
46	富山県	73,305	44,258
47	東京都	64,797	39,967
	平均値	742,296	496,512



出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）（総務省ふるさと納税ポータルサイト[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/czaisei/czaisei\\_seido/furusato/archive/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/index.html)）

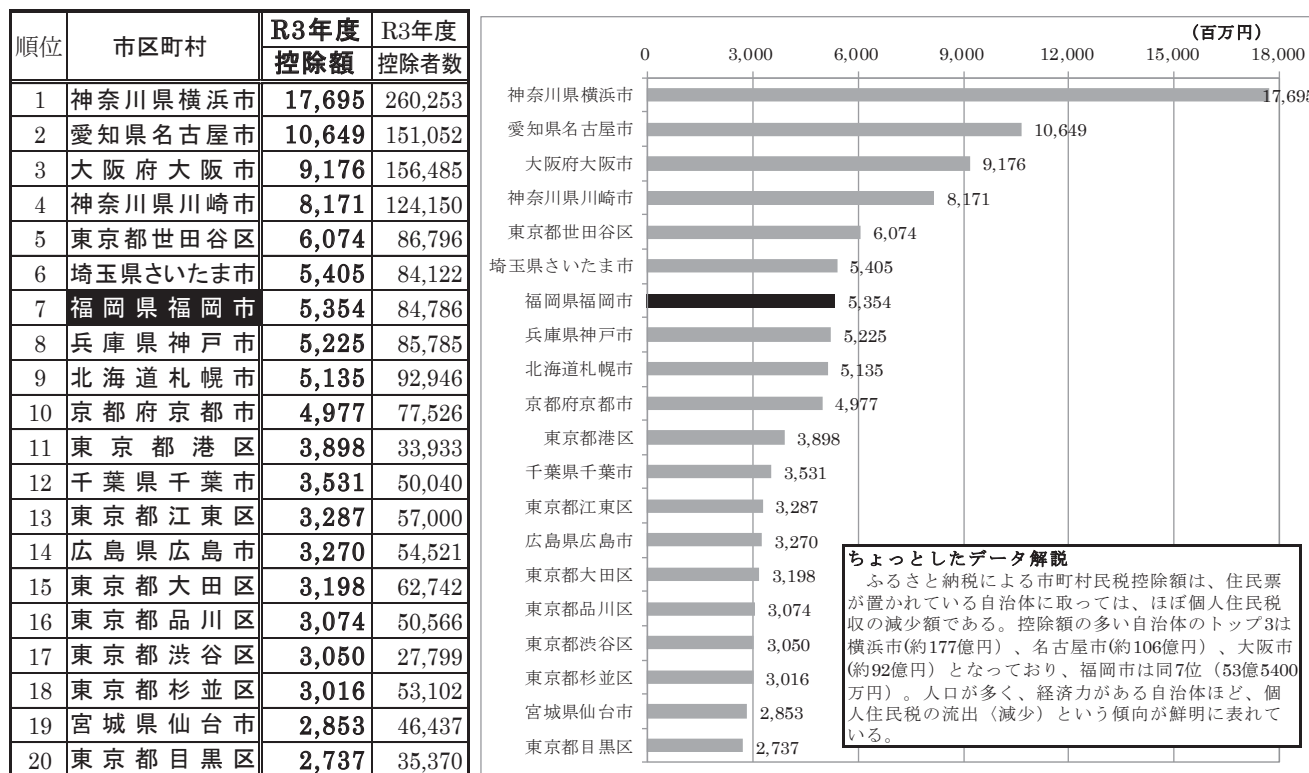
Fig.4：令和3年度課税のふるさと納税による住民税控除額（都道府県分と市町村分の合計、単位：百万円）のランキング



出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）（総務省ふるさと納税ポータルサイト[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/czaisei/czaisei\\_seido/furusato/archive/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/index.html)）

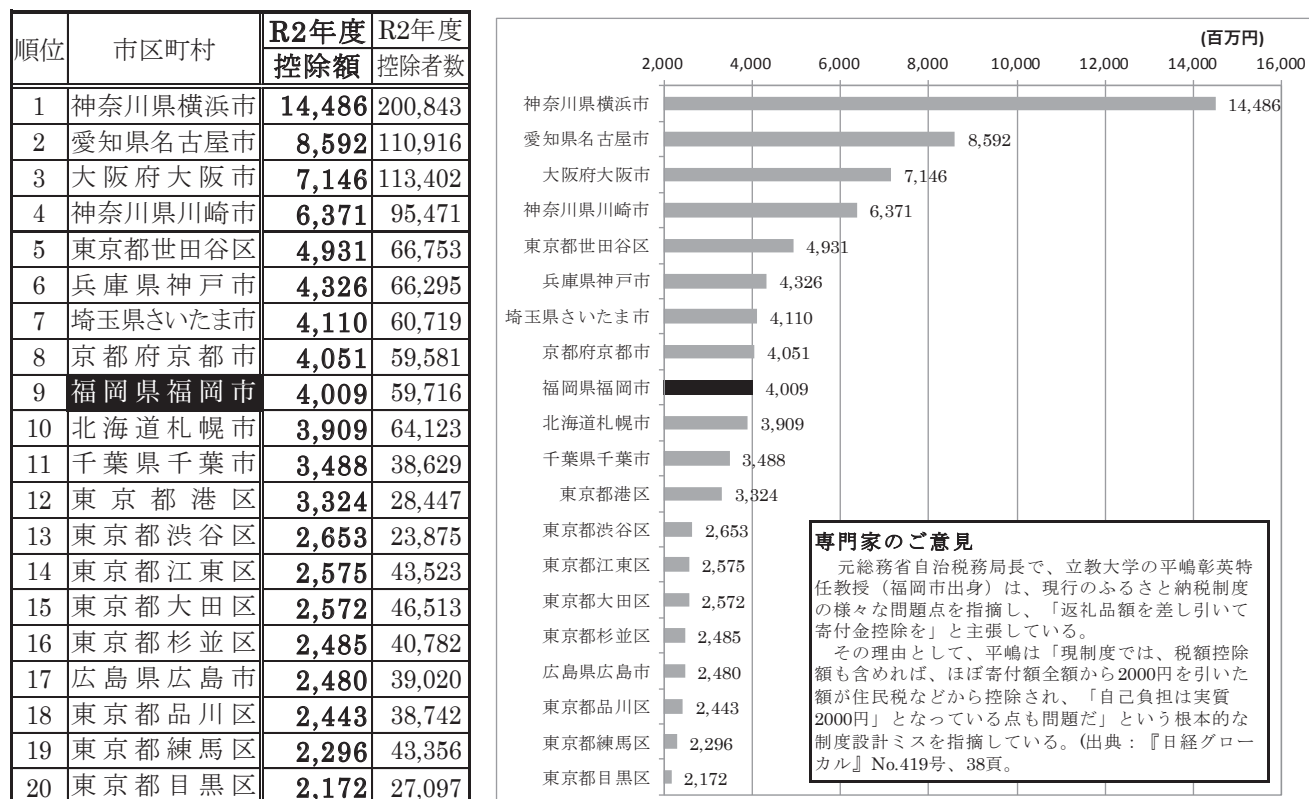


Fig.5：令和3年度課税のふるさと納税に係る住民税控除額（単位：百万円）の多い20地方自治体のランキング



出所：総務省 ([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/czaisei/czaisei\\_seido/furusato/archive/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/index.html))

Fig.6：令和2年度課税のふるさと納税に係る住民税控除額（単位：百万円）の多い20地方自治体のランキング



出所：総務省 ([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/czaisei/czaisei\\_seido/furusato/archive/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/index.html))

総務省が2021年7月30日に公開した「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）」によると、2020年の寄付による2021年度課税における住民税の控除額（控除する自治体はその分だけ個人住民税収が減る）の実績は約4,311.4億円（対前年比:約1.2倍）、控除適用者数は約552.4万人（同:約1.3倍）といずれも過去最高となった。他方、都道府県別（市区町村分含む）の2021年度課税に係る住民税控除額では、最も多い東京都の1,079.1億円を始め、神奈川県453.4億円、大阪府361.5億円、愛知県324.1億円、埼玉県の239.8億円、千葉県の237.8億円、兵庫県の214.3億円、福岡県の136.8億円、北海道の111.1億円、京都府の94.8億円などが続く（Fig.3）。なお、以上の名前を挙げた10都道府県はいずれも2020年度課税に係る個人住民税控除額より増えた。

なお、市区町村別（ここで言う区とは、東京都の特別区を指す。政令指定都市の行政区を含まない）の2021年度課税に係る住民税控除額では、最も多い横浜市の約177億円（控除者数は約26万人）を始め、名古屋市の106.5億円（同15.1万人）、大阪市の91.8億円（15.6万人）、川崎市の81.7億円（12.4万人）、東京都世田谷区の60.7億円（8.7万人）、さいたま市の54.1億円（8.4万人）、福岡市の53.5億円（8.5万人）、神戸市の52.3億円（8.6万人）、札幌市の51.4億円（9.3万人）、京都市の49.8億円（7.8万人）などが続く。ちなみに、以上の名前を挙げた10市区のいずれも前年度の課税に係る個人住民税の控除額より増えた（Fig.5, Fig.6参照）。

総務省の2021年7月の発表によると、2020年度に寄付を最も多く集めた都道府県は北海道の975.1億円（道と179市町村の合計）で、前年度より314.6億円（率にしたら47.6%）伸び、2012年度以降9年連続で増えていた。179市町村別のふるさと納税受入額の順位をみると、オホーツク海側の紋別市が2年続けて道内の首位を保った。紋別市と根室市は受入額が120億円を超え、全国でも2、3位を占めた。ふるさと納税の最大の勝者は道内自治体と言えよう。

北海道以下は、鹿児島県（県と県内市町村を含む。以下同）の398.2億円（前年度より86.5億円増）、宮崎県の365.4億円（同101.3億円増）、福岡県の364.9億円（142.1億円増）、山形県の347.2億円（112.6億円増）、佐賀県の336.7億円（70.2億円増）、熊本県の249.0億円（147.0億円増）、兵庫県の228.0億円（99.7億円増）、静岡県の211.7億円（64.4億円増）、新潟県の199.9億円（45.1億円増）などが続いた。新型コロナウイルス

禍で自治体間の競争は激化しており、リピーター獲得合戦も熱を帯びている。

なお、市町村では宮崎県都城市の受入額135.25億円（合計603,807件）が最も多かった。以下では、北海道紋別市の133.93億円（同867,064件）、同・根室市の125.46億円（723,336件）、同・白糠町の97.37億円（658,624件）、宮崎県都農町の82.68億円（416,028件）、山梨県の58.31億円（231,917件）、山形県の寒河江市の56.76億円（266,601件）、兵庫県の洲本市の53.98億円（347,339件）、同・加西市の53.38億円（128,444件）、静岡県の焼津市の52.18億円（261,365件）がベストテン入りを果たした。

総務省は2019年6月に、一部の自治体間で展開された、寄付を集めるための過度の返礼品競争を受け、高額化していた返礼品に対して調達費を寄付額の3割以下、総経費を5割以下にすることなどを定め、参加できる自治体を指定する制度を始めた。この措置を受けて、19年度は新制度の開始に伴う一部自治体の除外等により、7年ぶりに全体の寄付額が減少したが、既述の通り、2020年度の寄付額は再度増加に転じた。但し、総務省によれば、2020年度の寄付額全体に対する調達費の割合は26.5%、総経費は45.1%といずれも前年度から低下した。

### 3. 豊富な農畜産物を返礼品にふるさと納税の寄付先として人気が高い九州

#### (1) ふるさと納税受入額全国上位20団体に7年平均8市町ランクインを果たす九州

総務省が発表したふるさと納税調査結果によると、2014年度～20年度の7年間、受入額が多い全国上位20団体に九州・沖縄からそれぞれ5団体、8団体、7団体、9団体、8団体、8団体、8団体と平均7.6団体、18年度以降に限れば3年続けて8団体がランクインしたほど、九州・沖縄はふるさと納税の勝ち組と言える。

「地場産品で返戻率3割まで」を定めた2019年6月の法改正（地方税法等の一部を改正する法律）を受けて、2017年度～19年度に3年連続で集めた寄付額が全国トップだった大阪府の泉佐野市にとって代わって、九州や北海道など農林畜水産業が盛んな地域が上位を占める傾向が従来よりも鮮明になっている（前出Table 3参照）。ここで特筆すべきは宮崎県南部の都城市の受入額は全国トップとなったことだろう。

2020年度では、都城市の受入額は前年度比28.8億

円多い135.25億円で、18年度の全国6位、19年度の同2位から順位を上げた。返礼品として同市で飼育される宮崎牛や焼酎などが人気を博した。同市は更なる寄付額の上積みを目指して、2020年5月に対話アプリ「LINE」を使ってふるさと納税への問合せを受けるサービスを始めるなど制度活用の工夫を怠らない。

2020年度では、都城市に次いで九州2位、全国5位だったのが宮崎県都農町で、前年度の52.08億円（九州2位、全国6位）より30.6億円（都城市の28.8億円より1.8億円多い）多い82.68億円を集めた（Table 3）。同町では町内で加工した牛肉やうなぎなどの返礼品の人气が高く、都城市以上に寄付額の上積み成功した。このほか、鹿児島県の志布志市が前年度より10.89億円多い51.13億円を集めて、全国11位（九州3位）となり、同大崎町が前年度より21.4億円多い49.81億円

を集め全国12位（九州4位）、佐賀県上峰町が前年度より2.3億円減の44.42億円を集め全国15位（九州5位）、同唐津市が前年度より9.16億円多い44.07億円を集め全国16位（九州6位）、福岡県飯塚市が前年度より22.13億円多い43.77億円を集め全国17位（九州7位）、鹿児島県の南さつま市が前年度より3.43億円減の43.01億円を集め全国18位（九州8位）にランクインした。

2019年6月に「返礼品を地場産品とし、返戻率を3割まで」とする新制度が始まった際、九州では、返礼品に使う畜産業が盛んな自治体が多く、当初は法改正の影響が強く懸念されていた。しかし、その後も上位20団体の中に19年度、20年度と2年続けて18年度と同数の8団体が入ったことで懸念が和らいだらう。

Table 3：ふるさと納税の受入額が多い20地方団体の受入額（単位：百万円）及び全国順位の推移

順位	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	団体名	受入額	団体名	受入額	団体名	受入額	団体名	受入額	団体名	受入額	団体名	受入額	団体名	受入額
1	長崎県 長門市	1,463	宮崎県 都農町	4,231	宮崎県 都農町	7,333	大阪府 泉佐野市	13,533	大阪府 泉佐野市	49,753	大阪府 泉佐野市	18,497	宮崎県 都農町	13,525
2	佐賀県 海門町	1,067	静岡県 焼津市	3,826	長野県 伊那市	7,205	宮崎県 都農町	7,915	静岡県 小笠原市	25,063	宮崎県 都農町	10,645	北海道 北見市	13,393
3	北海道 北見市	957	山形県 形町	3,228	静岡県 焼津市	5,121	宮崎県 都農町	7,474	和歌山県 高野町	19,637	北海道 北見市	7,738	北海道 北見市	12,546
4	宮崎県 綾町	944	鹿児島県 大崎町	2,720	宮崎県 都農町	5,009	佐賀県 みやま市	7,224	佐賀県 みやま市	16,834	北海道 北見市	6,733	北海道 北見市	9,737
5	山形県 山形市	781	福岡県 山崎町	2,716	佐賀県 上峰町	4,573	佐賀県 上峰町	6,672	宮崎県 都農町	9,627	北海道 北見市	6,589	宮崎県 都農町	8,268
6	島根県 根島市	727	長崎県 世保市	2,648	熊本県 熊本市	3,686	和歌山県 湯浅町	4,951	宮崎県 都農町	9,562	宮崎県 都農町	5,208	山形県 山形市	5,831
7	長野県 野山町	625	長崎県 長門市	2,600	山形県 山形市	3,531	佐賀県 唐津市	4,389	大阪府 大東市	7,640	佐賀県 上峰町	4,672	山形県 山形市	5,676
8	佐賀県 小城市	512	長崎県 伊那市	2,583	大阪府 泉佐野市	3,484	北海道 北見市	3,973	茨城県 茨城町	6,083	鹿児島県 南さつま市	4,644	兵庫県 本庄市	5,398
9	宮崎県 都農町	500	佐賀県 上峰町	2,130	山形県 山形市	3,358	高知県 高岡市	3,906	北海道 北見市	5,909	山形県 山形市	4,423	兵庫県 加西市	5,338
10	鳥取県 取子町	476	島根県 根島市	2,094	北海道 北見市	3,307	静岡県 岡崎市	3,708	佐賀県 上峰町	5,318	新潟県 新潟市	4,237	静岡県 焼津市	5,218
11	大阪府 泉佐野市	468	山形県 山形市	1,958	千葉県 千葉市	2,973	大分県 大分市	3,239	和歌山県 湯浅町	5,038	鹿児島県 志布志市	4,024	鹿児島県 志布志市	5,113
12	鳥取県 取子町	421	千葉県 多喜町	1,855	長野県 小谷町	2,762	鹿児島県 志布志市	3,040	北海道 北見市	4,957	愛知県 幸田町	3,850	鹿児島県 大崎町	4,981
13	長野県 豊丘市	402	福岡県 留米市	1,759	岡山県 岡崎市	2,744	北海道 北見市	2,981	福岡県 福岡市	4,449	和歌山県 有田町	3,517	新潟県 新潟市	4,902
14	東京都 東区	400	長野県 飯野市	1,722	静岡県 岡崎市	2,649	山形県 山形市	2,899	岐阜県 岐阜市	3,769	佐賀県 唐津市	3,491	岐阜県 岐阜市	4,892
15	神奈川県 藤沢市	399	北海道 北見市	1,537	長崎県 世保市	2,615	静岡県 小笠原市	2,737	高知県 高岡市	3,746	山形県 山形市	3,346	佐賀県 上峰町	4,442
16	広島県 広島市	380	佐賀県 小城市	1,484	大分県 大分市	2,493	静岡県 焼津市	2,689	福岡県 上毛町	3,702	山形県 山形市	3,166	佐賀県 唐津市	4,407
17	静岡県 伊豆市	378	宮崎県 綾町	1,380	山形県 山形市	2,327	佐賀県 野上町	2,670	北海道 北見市	3,681	茨城県 茨城町	3,066	福岡県 飯塚市	4,377
18	宮崎県 都農町	317	山形県 山形市	1,372	鹿児島県 志布志市	2,253	宮崎県 高鍋町	2,569	山形県 山形市	3,511	佐賀県 野上町	3,050	鹿児島県 南さつま市	4,301
19	鳥取県 取子町	289	高知県 高岡市	1,350	北海道 北見市	2,125	岐阜県 岐阜市	2,552	佐賀県 唐津市	3,443	茨城県 茨城町	2,972	和歌山県 和歌山市	4,098
20	兵庫県 淡路市	288	北海道 北見市	1,290	高知県 高岡市	2,040	長野県 小谷町	2,424	鹿児島県 志布志市	3,271	鹿児島県 大崎町	2,841	北海道 北見市	3,971
参考	上位20団体のうち、九州は5団体		上位20団体のうち、九州は8団体		上位20団体のうち、九州は7団体		上位20団体のうち、九州は9団体		上位20団体のうち、九州は8団体		上位20団体のうち、九州は8団体		上位20団体のうち、九州は8団体	

出所：総務省（[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/czaisei/czaisei\\_seido/furusato/archive/#ac02](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/#ac02)）より作成

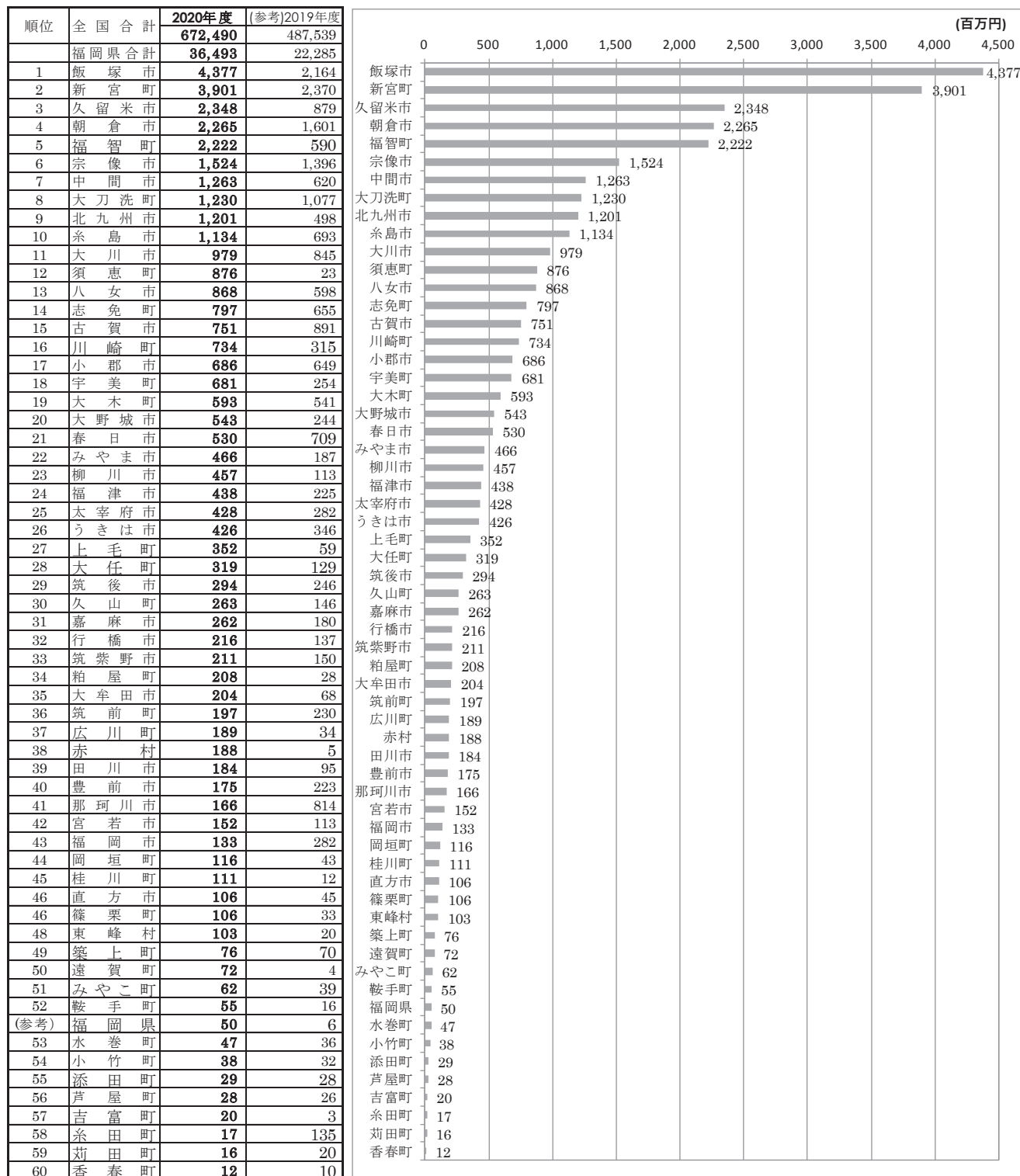
(2) 2020年度九州各県ふるさと納税受入状況

のふるさと納税受入状況を見てみよう。

以下では、九州沖縄地方における各県内の自治体別

①福岡県内市町村別のふるさと納税受入状況

Fig.7：福岡県内市町村別のふるさと納税の受入額のランキング（2020年度）（単位：百万円）



注：「福岡県合計」は一つの広域自治体としての福岡県と県内60市町村の集めた寄付額の合計である。

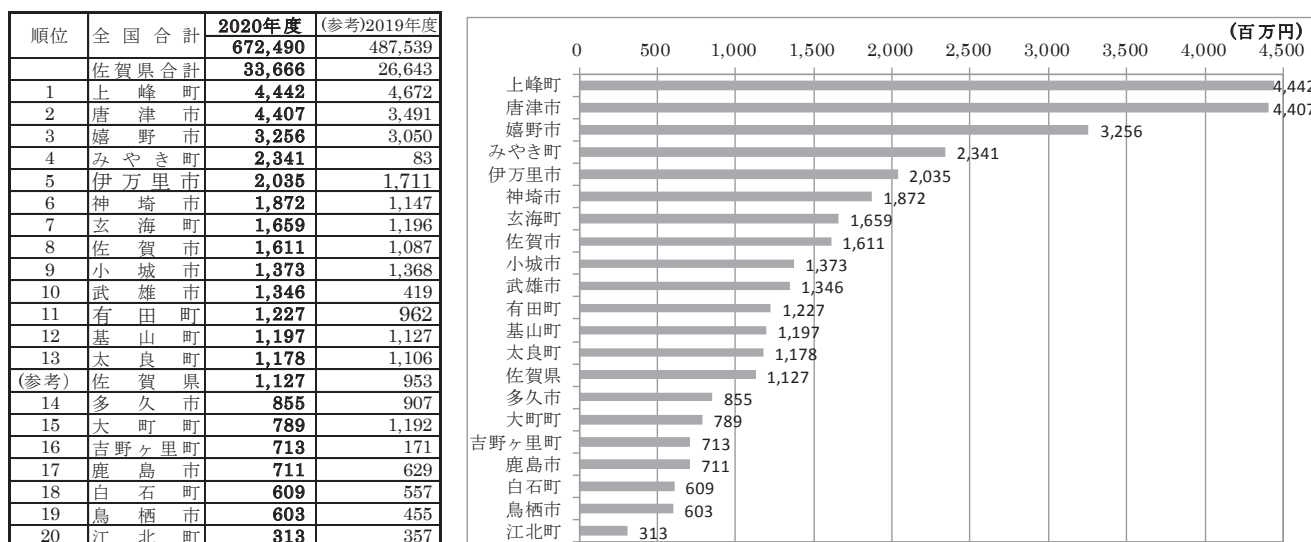
出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）」

2020年度の福岡県内では、宮崎県都城市のように100億円超を集めた市町村こそないが、43.77億円の飯塚市をはじめ、39.01億円の新宮町や、久留米市、朝倉市、福智町の集めた寄付額はそれぞれ県内市町村の1～5位となるほどふるさと納税の寄付集めにおいて、「勝ち組」となっている。特筆すべきは北九州市である。人口90万人超の政令市にしては、同じ政令市である福岡市の受入額1.33億円（前年度実績2.82億円より1.49億円減）の約9倍に相当する受入額12.0億円（前年度実績より7.02億円増）というのは大成功と言える（Fig.7参照）。

### ②佐賀県内市町村別のふるさと納税受入状況

2020年度の佐賀県内では、福岡県内同様に100億円超を集めた市町村こそないが、44.42億円の高峰町をはじめ44.07億円の唐津市や、嬉野市、みやき町、伊万里市が集めた寄付額はそれぞれ県内市町村の1～5位となるほどふるさと納税の寄付集めにおいては、「勝ち組」となっている。特筆すべきは佐賀県の人口は隣の福岡県の6分の1程度に過ぎないが、県内の全自治体が受け入れた寄付額の合計336.66億円は、福岡県の364.93億円と比べても遜色がないほどの額に上ったことである（Fig.8参照）。

Fig.8：佐賀県内市町村別のふるさと納税の受入額のランキング（2020年度）（単位：百万円）



注：「佐賀県合計」は一つの広域自治体としての佐賀県と県内20市町村の集めた寄付額の合計である。以下同。

出所：総務省自治税務局市町村課課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）」

### ③長崎県内市町村別のふるさと納税受入状況

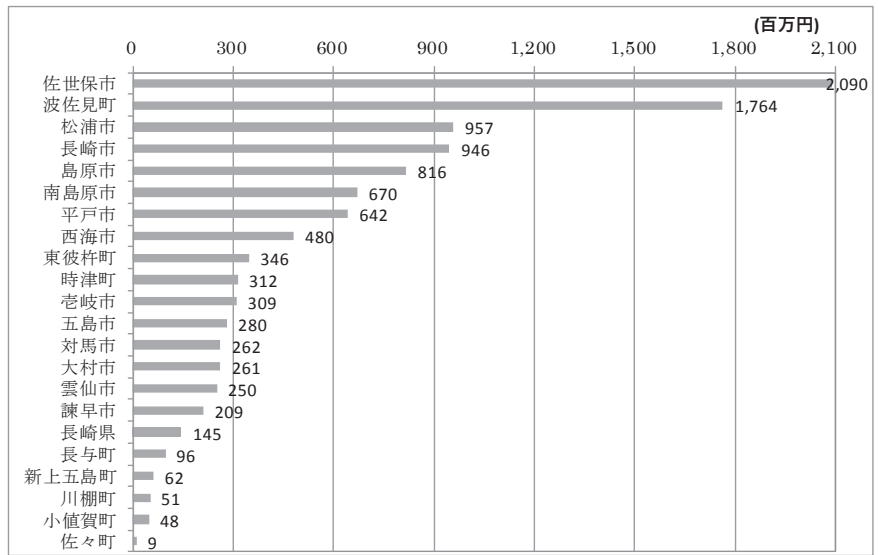
長崎県内では、20.9億円の佐世保市を始め、波佐見町、松浦市が集めた寄付額はそれぞれ県内市町村の1位、2位、3位となった（Fig.9）。ただ、長崎県全体の受入額110億円は、隣佐賀県の337億円の3分の1程度に留まっている。

### ④熊本県内市町村別のふるさと納税受入状況

熊本県内では、34.48億円の人吉市を始め、御船町、天草市が集めた寄付額はそれぞれ県内市町村の1位、2位、3位となった（Fig.10）。熊本県の特徴は、県が都道府県レベル自治体の中で全国最多の9.88億円を集めたことである。

Fig.9：長崎県内市町村別のふるさと納税の受入額のランキング（2020年度）（単位：百万円）

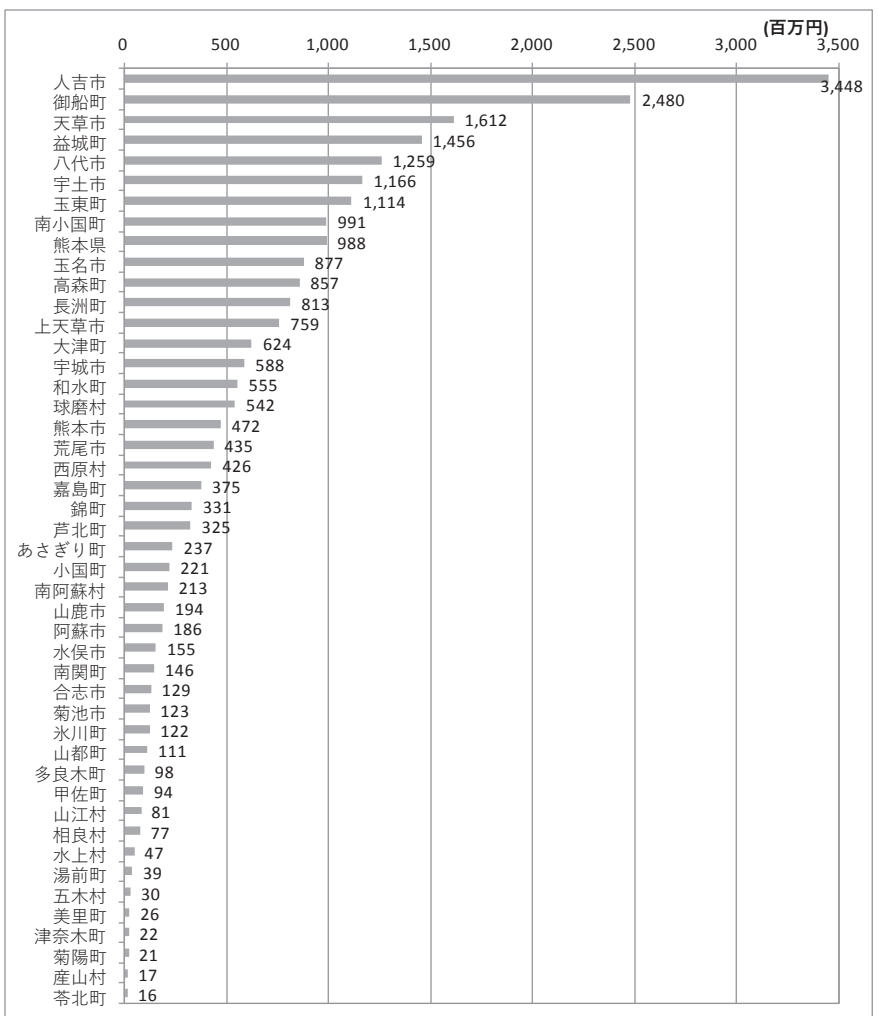
順位	全国合計	2020年度	(参考)2019年度
	長崎県合計	11,005	10,208
1	佐世保市	2,090	2,431
2	波佐見町	1,764	1,400
3	松浦市	957	958
4	長崎市	946	691
5	島原市	816	516
6	南島原市	670	923
7	平戸市	642	678
8	西海市	480	252
9	東彼杵町	346	292
10	時津町	312	254
11	壱岐市	309	380
12	五島市	280	200
13	対馬市	262	224
14	大村市	261	194
15	雲仙市	250	271
16	諫早市	209	208
(参考)	長崎県	145	151
17	長与町	96	57
18	新上五島町	62	54
19	川棚町	51	38
20	小値賀町	48	14
21	佐々町	9	23



出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）」

Fig.10：熊本県内市町村別のふるさと納税の受入額のランキング（2020年度）（単位：百万円）

順位	全国合計	2020年度	(参考)2019年度
	熊本県合計	24,898	10,194
1	人吉市	3,448	318
2	御船町	2,480	669
3	天草市	1,612	593
4	益城町	1,456	351
5	八代市	1,259	361
6	宇土市	1,166	201
7	玉東町	1,114	917
8	南小国町	991	748
(参考)	熊本県	988	454
9	玉名市	877	441
10	高森町	857	151
11	長洲町	813	462
12	上天草市	759	693
13	大津町	624	18
14	宇城市	588	520
15	和水町	555	56
16	球磨村	542	30
17	熊本市	472	389
18	荒尾市	435	206
19	西原村	426	502
20	嘉島町	375	196
21	錦町	331	172
22	芦北町	325	136
23	あさぎり町	237	156
24	小国町	221	70
25	南阿蘇村	213	176
26	山鹿市	194	307
27	阿蘇市	186	146
28	水俣市	155	59
29	南関町	146	166
30	合志市	129	78
31	菊池市	123	127
32	氷川町	122	66
33	山都町	111	50
34	多良木町	98	32
35	甲佐町	94	11
36	山江村	81	13
37	相良村	77	53
38	水上村	47	30
39	湯前町	39	23
40	五木村	30	19
41	美里町	26	10
42	津奈木町	22	2
43	菊陽町	21	10
44	産山村	17	5
45	苓北町	16	4



出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）」

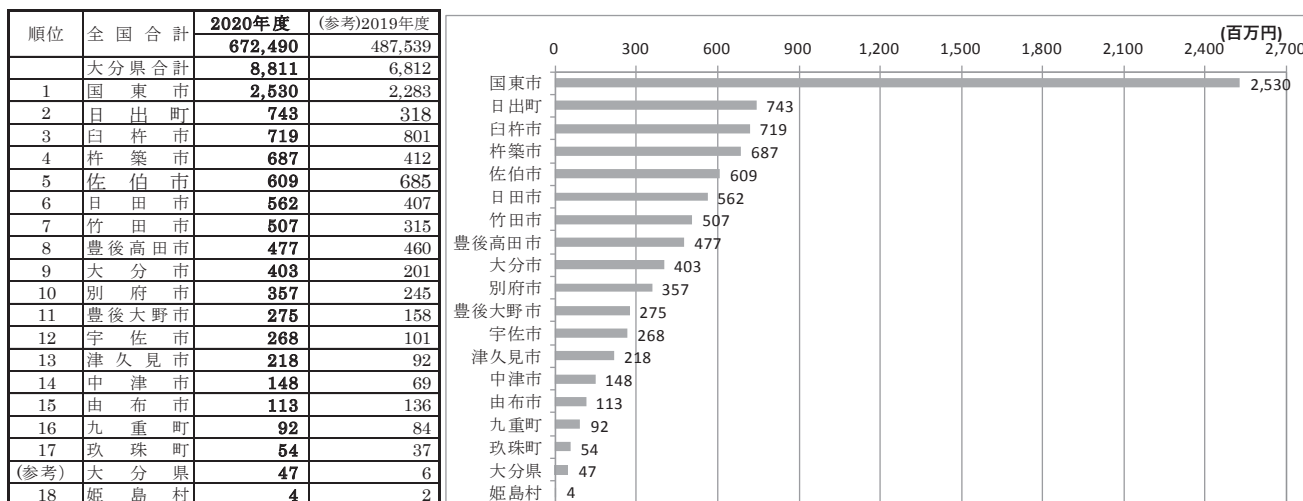
⑤大分県内市町村別のふるさと納税受入状況

九州各県のうち、大分県の集めた寄付額は隣の福岡県、宮崎県、熊本県より規模が小さい。大分県の一大特徴は、国東市の25.3億円は一つの自治体としての大分県と県内18市町村を合わせた県合計の88.11億円の28.7%と、3割弱を占めるほど突出することである(Fig.11).

⑥宮崎県内市町村別のふるさと納税受入状況

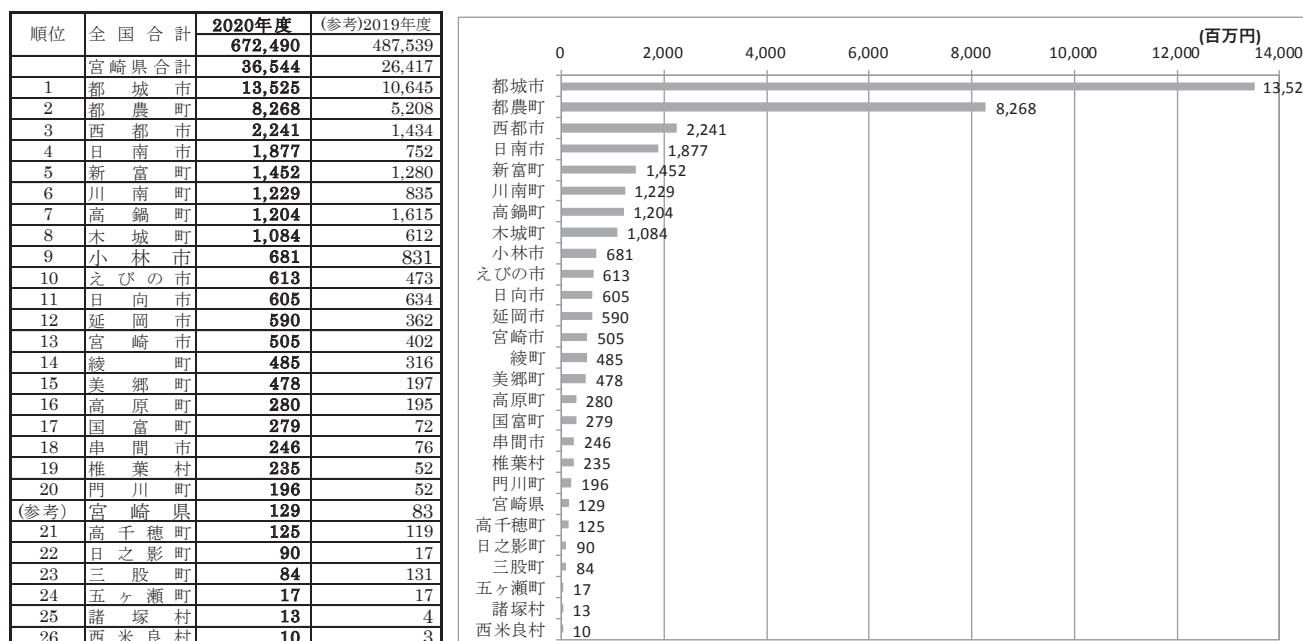
宮崎県内では全国最多の135.25億円を集めた都城市を始め都農市、西都市の受入額はそれぞれ県内市町村の1位、2位、3位となった。特に都城市は2014年から「日本一の肉と焼酎のふるさと」を打ち出し、返礼品の中心に地場の肉と焼酎を据えて成功を収めた(Fig.12)。

Fig.11：大分県内市町村別ふるさと納税の受入額のランキング（2020年度）（単位：百万円）



出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）」

Fig.12：宮崎県内市町村別ふるさと納税の受入額のランキング（2020年度）（単位：百万円）



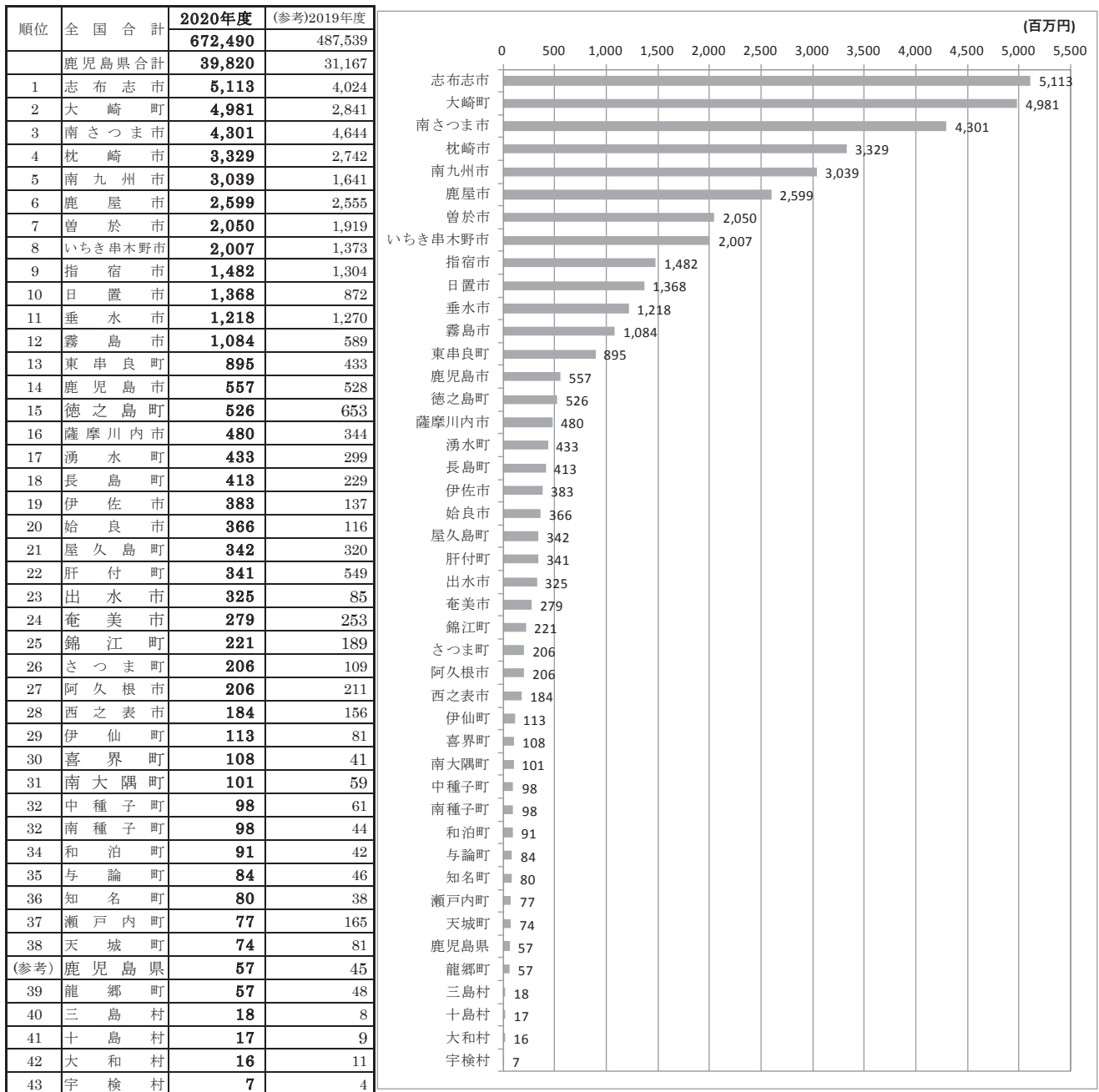
出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）」

⑦鹿児島県内市町村別ふるさと納税受入状況

九州各県を比べると、鹿児島県内の自治体（県及び県内43市町村を含む）の集めた寄付額が最も多く、全国でも北海道に次ぐ2位になるほどである。県内では、51.13億円の志布志市をはじめ、49.81億円の大崎町、43.01億円の南さつま市がそれぞれ市町村の1位、

2位、3位となるほどふるさと納税の寄付金集めにおいては「勝ち組」となっている。他方、中種子町、南種子町、和泊町、与論町、知名町、瀬戸内町など12町村の受入額はいずれも1億円未滿で、県内市町村間のばらつきが大きい（Fig.13）。

Fig.13：鹿児島県内市町村別ふるさと納税の受入額のランキング（2020年度）（単位：百万円）



出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）」

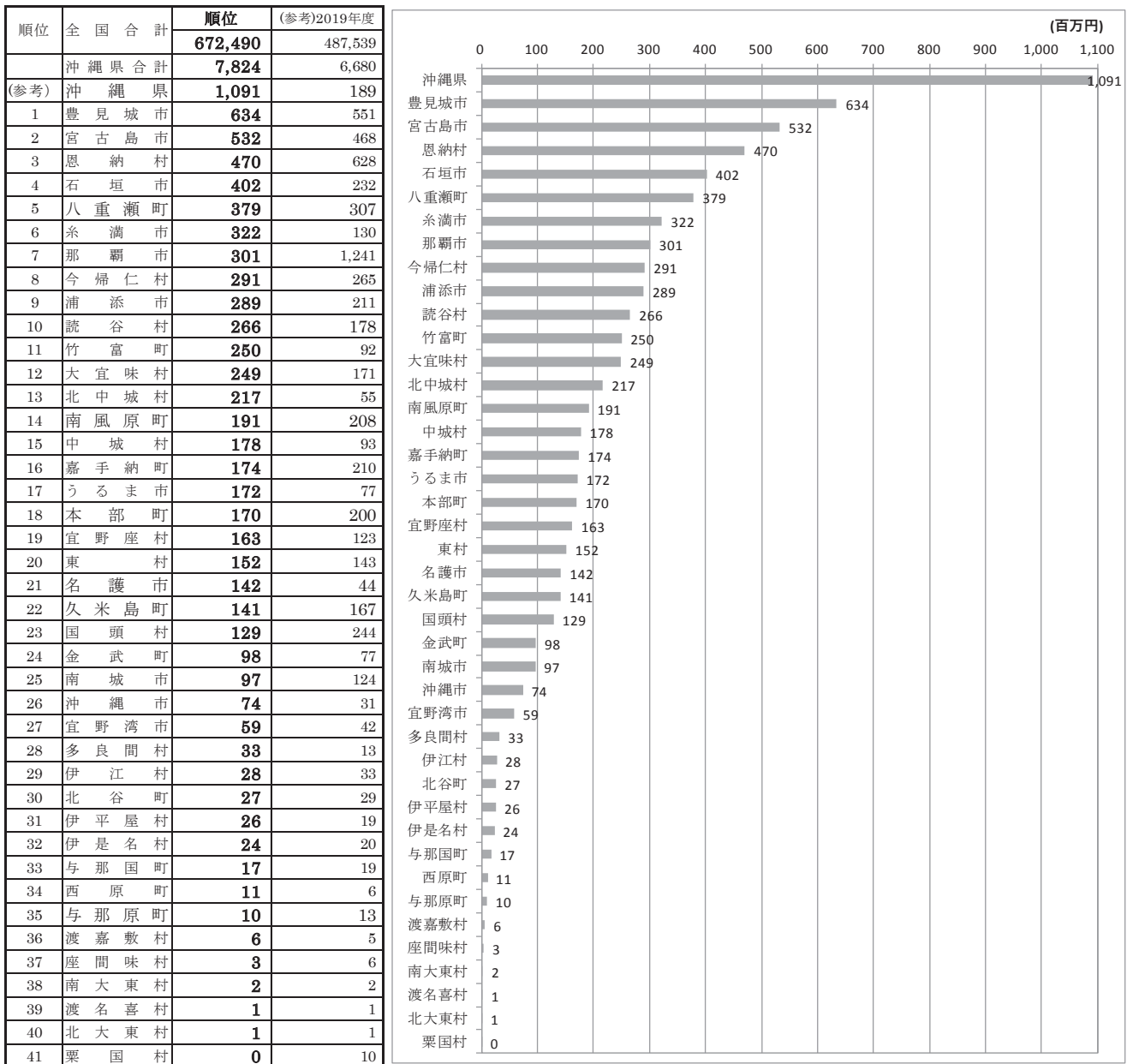


⑧沖縄県内市町村別のふるさと納税受入状況

沖縄県は、九州7県と比べると、総じてふるさと納税の受入額が小規模にとどまっている。なお、県内では、6.34億円を集めた豊見城市を始め、5.32億円の宮古島市、4.7億円の恩納村、4.02億円の石垣市、3.79億円の八重瀬町の受入額はそれぞれ県内市町村の1～5位となるほどふるさと納税の寄付集めにおいては、

「勝ち組」となっている。他方、金武町、南城市、沖縄市など18市町村の受入額は1億円未満である。特筆すべきは、沖縄県内では県の受入額がいずれの市町村よりも多いことである。ある特定の市町村よりも、沖縄県という広域自治体への高い支援意欲が感じられる (Fig.14)。

Fig.14：沖縄県内市町村別ふるさと納税の受入額のランキング (2020年度) (単位：百万円)



出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和3年度実施）」

### (3) 2020年度九州各県ふるさと納税概況比較

#### ①九州全体 (2020年度)

ふるさと納税による2020年度の寄付額は九州・沖縄地方で合計1,990.61億円に達し、全国(6,724.9億円)の29.6%に上る。ちなみに九州沖縄8県の総人口と経済規模がいずれも全国のおよそ1割程度に過ぎない。ふるさと納税による寄付額が全国の3割弱を占めることは九州の自治体がいかに寄付集めに成功したかを物語る。各自治体の公開情報を調べてみると、なんと言っても、地場製品の魅力を改めて訴えたり、寄付者の納税先への思いに寄り添うサービスを用意したりした自治体が多い。また、自然災害が多い熊本県や沖縄県のように、返礼品の魅力度を高めるより、災害支援や環境保全等の地域活動への賛同者を増やす動きも目立ち始めた。

#### ②福岡県 (2020年度)

総務省がまとめた2020年度のふるさと納税現況調査によると、福岡県と県内市町村を合わせた寄付受け入れ額は364.93億円と2019年度実績(222.85億円)比で63.8%増えた。

他方、合計受け入れ件数は242.5万件と19年度を103.8万件、率にして74.8%上回った。全国では受け入れ額が37.9%増の6,724.9億円、件数は49.5%増の3,488.8万件といずれも過去最高を記録した中、福岡県と県内市町村は全国を大幅に上回るほどの増加ぶりを見せている。

その背景には、自治体同士が協力して、地元名物の辛子めんたいこを「共通返礼品」として設定できる制度を積極的に活用していることがある。近隣自治体同士が競争よりも互いに手を取り合ったほうが全体のふるさと納税寄付額の底上げにつながると認識し始めた兆しであろう。

#### ③佐賀県 (2020年度)

総務省によると、佐賀県と県内市町村を合わせた寄付受け入れ額は336.66億円と2019年度実績(266.43億円)比で26.4%増えた。

他方、受け入れ件数は189.7万件と19年度を43.8万件、率にして30.1%上回った。佐賀県と県内市町村の合計受入額と受入件数は大幅に伸びたが、隣の福岡県と同県内市町村の受入額・受入件数の伸び率を下回る結果となった。

#### ④長崎県 (2020年度)

総務省によると、長崎県と県内市町村を合わせた寄付受け入れ額は110.05億円と2019年度実績(102.08億円)比で7.8%増えた。

他方、受け入れ件数は58.6万件と19年度を11.7万件、率にして25.1%上回った。長崎県と県内市町村の合計受入額・受入件数はともに伸びたが、隣の福岡県内(市町村含む、以下同)、佐賀県内の実績を下回る結果となった。

#### ⑤熊本県 (2020年度)

総務省によると、熊本県と県内市町村を合わせた寄付受け入れ額は248.98億円と2019年度実績(101.94億円)比で144.2%増えた。

他方、受け入れ件数は151.2万件と19年度を91.6万件、率にして153.6%上回った。熊本県と県内市町村の合計受入額・受入件数は共に倍以上に伸び、隣の福岡県内や、佐賀県内、長崎県内の伸び率を大幅に上回る結果となった。

#### ⑥大分県 (2020年度)

総務省によると、大分県と県内市町村を合わせた寄付受け入れ額は88.11億円と2019年度の実績(68.12億円)比で29.3%増えた。

他方、受入件数は49.4万件と19年度を15.5万件、率にして45.6%上回った。大分県と県内市町村の合計受入額・受入件数は共に大幅に伸びたが、いぜん福岡、佐賀、長崎、熊本の九州他県内の実績を下回る結果に留まっている。

#### ⑦宮崎県 (2020年度)

総務省によると、宮崎県と県内市町村を合わせた寄付受け入れ額は365.44億円と2019年度実績(264.17億円)比で38.3%増えた。

他方、受け入れ件数は176.3万件と19年度を44.3万件、率にして33.6%上回った。宮崎県と県内市町村の合計受入額・受入件数はともに3割以上増と持続的に伸びる結果となった。

#### ⑧鹿児島県 (2020年度)

総務省によると、鹿児島県と県内市町村を合わせた寄付受け入れ額は398.2億円と2019年度実績(311.67億円)比で27.8%増えた。

他方、受け入れ件数は226.5万件と19年度を66.8万件、率にして41.8%上回った。鹿児島県と県内市町村の合計受入額・受入件数は共に宮崎県同様に安定的に伸びる結果となった。

#### ⑨沖縄県 (2020年度)

総務省によると、沖縄県と県内市町村を合わせた寄付受け入れ額は78.24億円と2019年度の実績(66.80億円)比で17.1%増えた。

他方、受入件数は28.1万件と19年度を0.3万件、率にして1.0%上回った。沖縄県と県内市町村の合計受

入額・受入件数はともに伸びたが、いぜん鹿児島県内を始め、福岡県内など九州7県内の実績を下回る結果に留まっている。

#### 4. ふるさと納税で住民税流出に悩む大都市VS「増収」狙う九州の自治体

##### (1) 個人住民税大量流出に悩む東京等大都市

前出の総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果(2021年度実施)」によると、ふるさと納税をした人の2021年度課税分の住民税の控除額が東京都の1,079.15億円を始め、神奈川県453.42億円、埼玉県の239.76億円、千葉県の237.84億円となった。東京圏1都3県で合計2,010.16億円に達し、東京圏だけで全国のふるさと納税に係る住民税控除額の合計4,311.42億円の46.62%を占める(Table 4)。

控除は住民税の減額につながり、東京圏には普通交付税の不交付団体(東京都の23特別区など)のように控除額の全額が減収となる自治体も多い中、福祉分野を始めとする行政施策への影響を懸念する声が大都市を中心に根強い。

他方、都県別(市区町村分含む)に2021年度の対前年度控除額を見ると、東京都が21.3%増、神奈川県23.4%増、千葉県18.9%増、埼玉県25.7%増となった。圏域で前年度分の住民税控除額(1,648.46億円)より21.9%増えた。

いうまでもなく、都市部の住民にふるさと納税が浸

透すればするほど、本来徴収できるはずの個人住民税の税収が減ることになる。市町村別で控除額(市区町村民税)が前年度に続きトップだったのは横浜市で、176.95億円に達し、前年度に続き2位だった名古屋市が106.49億円と、はじめて100億円の大台に上った。

ほかの政令市も上位で、大阪市が91.76億円、2021年度に地方交付税の交付団体に転落した川崎市が81.71億円、さいたま市が54.05億円、福岡市が53.54億円、神戸市が52.25億円、札幌市が51.35億円、京都市が49.77億円、千葉市が35.31億円、広島市が32.70億円、仙台市が28.53億円と上位20位にランクインした。

控除額の75%は国が地方交付税で穴埋めするため、控除額の全額が「流出」するわけではない。ただ、交付税を受け取らない自治体は控除額がそのまま減収額となる。いくら財政力が豊かだとはいえ、影響が決して小さくはない。

2021年度の上位市区町村をみると、東京都の世田谷区、港区、江東区、大田区、品川区、渋谷区、杉並区、目黒区のような交付税を受け取っていない特別区が名を連ねる。世田谷区は控除額が60.74億円、港区が同38.98億円、江東区が32.87億円、大田区が31.98億円、品川区が30.74兆円、渋谷区が30.50億円、杉並区が30.16億円、目黒区が27.37億円と27億円を超えるため、実際に名古屋市よりもダメージは大きい。ふるさと納税の「地方を豊かにする」趣旨はわかっているが、税源の大量流出はやはり都市の生活基盤の破壊につながりかねない。

Table 4：東京圏の1都3県と九州・沖縄8県のふるさと納税に係る住民税控除適用状況の比較(単位:千円)

都道府県	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
埼玉県	74,985	79,280	80,093	1,045,433	212,240	297,178	974,559	5,252,884	9,573,155	13,158,301	17,886,724	19,079,478	23,975,561
千葉県	119,146	108,640	118,358	1,131,294	247,977	299,310	977,378	5,374,841	9,840,777	13,334,650	17,595,314	20,007,551	23,783,740
東京都	512,781	478,283	554,280	5,718,230	1,228,123	1,822,171	4,856,883	26,314,514	47,579,912	64,948,156	87,288,133	88,935,548	107,914,773
神奈川県	100,318	130,093	141,847	2,061,328	415,849	564,563	1,841,527	10,196,110	18,702,138	25,694,032	34,276,892	36,823,076	45,341,709
<b>東京圏計</b>	<b>807,230</b>	<b>796,296</b>	<b>894,578</b>	<b>9,956,285</b>	<b>2,104,189</b>	<b>2,983,222</b>	<b>8,660,347</b>	<b>47,138,349</b>	<b>85,695,982</b>	<b>117,135,139</b>	<b>157,047,063</b>	<b>164,845,653</b>	<b>201,015,783</b>
<b>全国</b>	<b>1,891,669</b>	<b>1,805,457</b>	<b>2,048,318</b>	<b>21,017,144</b>	<b>4,526,323</b>	<b>6,062,439</b>	<b>18,424,621</b>	<b>100,191,504</b>	<b>178,316,332</b>	<b>245,662,254</b>	<b>328,203,698</b>	<b>347,926,575</b>	<b>431,141,714</b>
<b>東京圏のシェア</b>	<b>42.67%</b>	<b>44.10%</b>	<b>43.78%</b>	<b>47.37%</b>	<b>46.49%</b>	<b>49.21%</b>	<b>46.95%</b>	<b>47.05%</b>	<b>48.06%</b>	<b>47.68%</b>	<b>47.85%</b>	<b>47.38%</b>	<b>46.62%</b>
福岡県	56,536	52,748	63,029	572,854	116,115	149,834	519,260	2,941,745	5,329,343	7,546,832	10,044,423	10,840,017	13,682,744
佐賀県	5,858	3,399	4,080	62,977	10,299	11,847	44,917	313,927	520,896	721,261	932,001	1,016,416	1,341,510
長崎県	7,154	5,499	11,366	96,145	23,121	27,164	90,213	462,093	806,661	1,134,778	1,357,539	1,511,132	2,006,967
熊本県	9,308	19,824	14,885	119,617	28,326	26,574	86,149	499,249	825,470	1,287,063	1,747,950	1,870,876	2,655,417
大分県	3,729	6,242	7,762	95,345	19,793	18,213	67,173	369,235	654,254	900,863	1,187,322	1,293,495	1,736,043
宮崎県	5,418	5,441	16,793	57,711	9,855	12,178	58,192	291,791	547,891	765,495	1,008,435	1,114,957	1,504,090
鹿児島県	5,836	4,952	9,898	87,907	18,954	24,673	86,459	466,375	829,655	1,130,906	1,519,678	1,683,223	2,282,065
沖縄県	10,124	12,508	15,533	101,704	27,341	29,078	77,539	393,934	710,963	976,210	1,306,948	1,481,895	2,008,753
<b>九州・沖縄計</b>	<b>109,963</b>	<b>110,613</b>	<b>143,346</b>	<b>1,194,260</b>	<b>253,804</b>	<b>299,561</b>	<b>1,029,902</b>	<b>5,738,349</b>	<b>10,225,133</b>	<b>14,463,408</b>	<b>19,104,296</b>	<b>20,812,011</b>	<b>27,217,589</b>
<b>九州・沖縄のシェア</b>	<b>5.50%</b>	<b>6.13%</b>	<b>7.02%</b>	<b>5.68%</b>	<b>5.61%</b>	<b>4.94%</b>	<b>5.59%</b>	<b>5.73%</b>	<b>5.73%</b>	<b>5.89%</b>	<b>5.82%</b>	<b>5.98%</b>	<b>6.31%</b>

出所：総務省自治税務局市町村課税「ふるさと納税に関する現況調査結果(令和3年度実施)」

## (2) 返礼品拡充や寄付のPRに力入れる都区部

### ①寄付受入額の伸び以上に増え続ける流出額

住民税の流出に対抗しようと、ここ数年、控除額の多い東京都の特別区をはじめ、川崎市、横浜市、名古屋市などの自治体はふるさと納税の「返礼品」の拡充や寄付のPRに力を入れはじめた。だが、これら自治体の多くは寄付金の受け入れ額よりも控除額が大きく、効果は限定的である。前出のTable 4から読み取れるように、東京圏が2009年度～2021年度の間、一貫して全国のふるさと納税に係る住民税控除額合計の4～5割を占めており、減少傾向はない。

2021/8/6付の日本経済新聞（電子版）記事「都内自治体、ふるさと納税増加目立つ 流出額なお多く」では、総務省がまとめた2020年度のふるさと納税の現況調査によると、2020年度の東京都全市区町村を合わせた寄付受入額は46.35億円に達し、2019年度の実績24.69億円より21.66億円増、率にして87.7%も伸びた計算になる。これは日本全体の37.9%増を約50%も上回る伸び率で、都内には数倍も増えた自治体も目立つ。コロナ禍での全国的な寄付増加も追い風に、都内62市区町村のうち、43自治体で受入寄付額が前年を上回ったという。

他方、2020年度の都内自治体合計受入件数は6.5万件と19年度の約4万件を2.5万件上回り、率にして62.1%伸びた。これは日本全体の49.5%増を12.6%上回る伸び率である。

もっとも、都内自治体の合計受入額・受入件数は共に大幅に伸びたとはいえ、いぜん北海道や九州・沖縄各県内の実績を大幅に下回っている。特別区部（23区）を中心にふるさと納税による税収流出の勢いは衰えていない。現実問題として、寄付額に応じて居住地に納める個人住民税が控除されるため、制度を利用する住民が多いほど減収額が膨らむ。所得が高い都民が地方に寄付するケースが多く、市区町村ごとに寄付額から住民税控除額を引くと、控除額の方が大きい「赤字状態」の自治体は大半を占める。

### ②せめて「一矢を報いよう」と本腰入れた特別区

ちなみに都内で赤字額が最大だったのは寄付受入額が2019年度の0.88億円から20年度の3.68億円に増えて、約4.2倍に伸びた世田谷区である。前出の2021/8/6付の日経記事によると、世田谷区は「寄付者の共感を得やすい個別事業を掲げて寄付を募った」ことが受入額増につながった。具体的には、PCR検査拡充など新型コロナウイルス対策事業や人工呼吸器などが必要な医療的ケア児の支援事業、児童養護施設退所

者の奨学基金などに寄付が集まった。

しかし、世田谷区の多大な努力も空しく、区の2020年度の寄付受入額が前年度比2.8億円増に対し、住民税控除額が19年度の49.31億円から11.43億円も増えて60.74億円に達した。結局ふるさと納税関係で57.06億円の「大赤字」となった。「受益と負担の関係からみて、ふるさと納税の制度設計に問題がある」（小池百合子都知事）と主張し、ふるさと納税制度自体に参加していない東京都と流出超過が続く23の特別区は、「財政面の影響が大きく、税負担と行政サービス享受の公平性の点からも問題あり」として国に現行制度の是正を訴えているが、解決のめどが立たないまま、税源の流出が加速度的に増え続けている。結局、「赤字額」が大きい自治体は自力での穴埋めに知恵を絞るしかない。実際に港区の場合、返礼品と別の切り口で寄付獲得に取り組み始め、区内のNPO法人など公益性の高い団体にふるさと納税を通じて寄付できる仕組みを20年度に整えた。

この対策により、2020年度の寄付受入額は2019年度の365.5万円から2,487.6万円に増え約6.8倍に伸びた。絶対額はまだ多くはないが、高額所得者が集住する同区にとって、税源流出を少しでも防ぐには何かしら工夫していくしかない。このような返礼品だけにとられないふるさと納税も今後注目されそうである。もっとも、同区の2021年度の特別区民税の控除額が20年度の33.24億円から38.98億円へと5.74億円分増えたため、寄付受入額から住民税控除額を引いた後の赤字額は減るどころか、19年度の33.20億円から20年度の38.73億円へと約5.5億円増の計算になってしまう。

港区の取り組みから、都市部の寄付受入額の拡大に向けた対策が如何に難しいかを物語る。

他方、2020年度の寄付受入額から住民税控除額を引いた後の「赤字額」は10億円弱に上る台東区は、21年内に返礼品の送付を始めた。2021/10/20付の日本経済新聞（電子版）記事「返礼品に浅草人形焼きや人力車 台東区、ふるさと納税で」によると、浅草寺、アメ横、上野動物園など観光資源が多い分、新型コロナによる外出自粛の影響は大きかった台東区は10月20日よりふるさと納税制度で区に寄付した人への返礼品の取扱を始めた。人形焼きや人力車の乗車チケット、ホテルの宿泊券など区内の浅草や上野の観光事業者などから約200品をそろえて民間のふるさと納税サイトで受け付け始めた。記事によると、台東区はこれまで都と歩調を合わせて、ふるさと納税制度そのものに反対する立場から返礼品を用意してこなかったが、「コ

コロナ禍で疲弊した地域の観光産業の盛り上げに役立つ」(担当者)として取り扱うことにした。同区はこれからも引き続き事業者に呼びかけて返礼品を充実させていくという。

### (3) ふるさと納税で「増収」狙う九州の自治体

#### ①2020年の国勢調査の人口等基本集計結果によれば、九州7県の生産年齢人口が減少

総務省が2021年11月30日に発表した2020年の国勢調査の人口等基本集計結果によると、日本の人口は約1億2500万人だが、推計では2050年頃に1億人を割りこむ。人口減は大都市圏以上に地方に深刻な影響をもたらす。九州・沖縄8県の生産年齢人口(15～64歳)は811万人と、前回(2015年)調査に比べ4.0%減少した。沖縄を除く7県で減った。島しょ部や山間部などでの減少が目立った。7県のうち減少率が最も大きかったのは長崎(8.9%減)、鹿児島(7.1%減)、宮崎(6.8%減)が続いた。

#### ②人口と税収の減少をふるさと納税で補う大川市

出生率が高い沖縄県の一部の自治体や、福岡県内や周辺他県からの人口流入が多い福岡市及び同市周辺の市町を除けば、総じて人口減少が進む九州・沖縄の多くの自治体は税収減を補うため、ふるさと納税制度の活用を力を入れる。

例えば、福岡県南部に位置する大川市は「480年の歴史と生産量日本一を誇る家具の街」として知られ、ふるさと納税の返礼品の約8割を家具などのインテリア用品が占めている。

全国の自治体が利用するふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」に公開された、特設の「大川家具ふるさと納税店」([https://okawa-furusato.net/?yclid=YSS.EAIAIQobChMIn5\\_a4LDT8wIVcNdMAh3g-gdkEAAyAAEgJIEPD\\_BwE](https://okawa-furusato.net/?yclid=YSS.EAIAIQobChMIn5_a4LDT8wIVcNdMAh3g-gdkEAAyAAEgJIEPD_BwE))では、大川市で造られた高級桐たんすからネコ専用のソファまで2千種類を超える家具・木工製品の返礼品から選ぶことができる。これら返礼品はどれも「職人がひとつひとつ手づくりする100年愛せる家具」とアピールされている。

#### ③農林水産業が盛んな九州南部の自治体：都道府県別農業産出額では鹿児島県2020年も全国2位、熊本県5位、宮崎県6位

農林水産省が2021年12月24日に発表した2020年の農業産出額で鹿児島県が全国2位(前年順位は同じ)の4,772億円(前年比118億円減、率にして2.4%減)、熊本県が全国5位(前年は6位)の3,407億円(同43

億円増、率にして1.3%増)、宮崎県が全国6位(前年5位)の3,348億円(同48億円減、率にして約1.4%減)となった。なお、畜産部門における部門・品目別産出額の都道府県別割合をみると、肉用牛は鹿児島県(構成割合16.8%)の全国1位、宮崎県(同10.3%)の3位、熊本県(同5.8%)の4位、豚は鹿児島県(同13.0%)の全国1位、宮崎県(同7.9%)の2位、ブロイラーは宮崎県と鹿児島県は同率19.3%となっている(データ出所：農林水産省「令和2年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」)。

農畜水産業が盛んなこともあり、九州の自治体は食品を中心に返礼品を充実させて寄付を呼び込もうとするの極自然の発想だろう。また、「畜産王国」とも言われる九州だけあって、返礼品でも食肉や加工品の人気が高く、新型コロナウイルス禍での巣ごもり需要が増えたのも追い風になった。各自治体の努力の結果、九州・沖縄各県の寄付受入額(県と県内市町村の合計)の伸び率は軒並み高い水準を維持した(Table 5)。福岡県の赤村と須恵町、熊本県の大津町のように2020年度の受入額が前年度比で30倍以上も激増した自治体も輩出した(Table 6)。また、宮崎県都城市のように、2014年度以降、全国の寄付受入額の多い上位10団体にコンスタントに入っており、うち1位だけで3度、19年度以降2年続けて100億円以上の寄付額を集めた自治体もある(Table 7)。さらに北九州市のように、2017年度は3,681万円にすぎなかった受入額を僅か3年間で2020年度には約12億円にまで増やした強者も表れた。

Table 5：九州・沖縄地方の県別ふるさと納税寄付額の伸び率(2020年度の対前年度比)

県	寄付額	伸び率
福岡県	364億9,317万円	63.8%
佐賀県	336億6,568万円	26.4%
長崎県	110億508万円	7.8%
熊本県	248億9,839万円	144.2%
大分県	88億1,127万円	29.3%
宮崎県	365億4,438万円	38.3%
鹿児島県	398億2,020万円	27.8%
沖縄県	78億2,403万円	17.1%

出所：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果(令和3年度実施)」

Table 6：九州・沖縄のふるさと納税寄付額の伸び率上位10市町村（2020年度の対前年度比）

市町村	寄付額	伸び率
福岡県赤村	1億8,838万円	3,888.7%
福岡県須恵町	8億7,564万円	3,628.5%
熊本県大津町	6億2,445万円	3,285.5%
佐賀県みやき町	23億4,053万円	2,734.4%
熊本県球磨村	5億4,224万円	1,698.5%
福岡県遠賀町	7,238万円	1,573.2%
熊本県人吉市	34億4,796万円	985.9%
熊本県津奈木町	2,208万円	961.7%
熊本県和水町	5億5,535万円	900.0%
福岡県桂川町	1億1,126万円	821.8%

出所：表6と同じ

Table 7：都城市のふるさと納税受入状況

年度	件数（件）	金額（百万円）	全国順位
2014	28,653	499.82	9位
2015	288,338	4,231.23	1位
2016	528,242	7,333.16	1位
2017	523,164	7,474.22	3位
2018	638,544	9,562.35	6位
2019	503,916	10,645.34	2位
2020	603,807	13,525.48	1位

出所：総務省『ふるさと納税に関する現況調査』

2021年9月24日付の日本経済新聞の特集記事（電子版）「ペット用ソファなど 北九州、官民で返礼品開発」では、農産物が少ない大都市が独自の返礼品を企業と一緒に用意し、成果を上げている自治体として北九州市を取り上げている。北九州市では、2018年度に取組みを強化してから急ペースで伸びてきた。20年度は前年度に比べ寄付額（約12億円）は2.4倍、寄付件数（約6.5万件）も2.5倍にそれぞれ増やした。21年度も8月末の時点で前年同期を約5割上回る寄付が集まっている。

記事によると、北九州市への寄付が大幅に増え始めたのは、2018年度にそれまで市の外郭団体に任せていた返礼品の管理を専任職員が担う体制に改めたのがきっかけとなった。最近では、市は女性に選ばれる返礼品を増やしたり、市内企業と返礼品を共同開発する環境を整え、2021年9月に家具メーカー・シノハラ製作所とペット用ソファを開発し返礼品リストに登録したりした。同市では、ふるさと納税を新規事業育成に

活用する企業も増え続けている。

北九州市では、1990年代以降、進学や就職を機に若者の市外流出が続いている。市はふるさと納税で集めた寄付金等を活用して、市内の各大学とも連携し、市内企業の採用情報の発信力を高めて若者の定着につなげる考えである。

## 5. 終りに一本稿のまとめと残った課題

最後に、本稿においてこれまでに述べた内容をまとめ、残った課題について触れてみよう。

まず、ふるさと納税は自治体への寄付額から2千円を引いた額が国の所得税、地方の住民税から一定の限度額まで差し引ける仕組みである。都市部の住民が地方に寄付すると、地方は寄付金増で財政が潤う。都市は本来徴収できた住民税が減る。実際に住民税が控除されるのは翌年度になる。問題は、利用者は好きな自治体に寄付した額のうち、2,000円を超える部分を所得税や住民税から控除できるため、本来は居住地で払う税金の一部を自分で選んだ地域に回したことだろう。税負担を免れるからといって自分が住んでいる自治体で公共施設を利用できなくなるといった不便を被ることはない。加えて寄付先からあれやこれやの返礼品までもらえる場合が多い。実際にふるさとでなくとも、限度額以内なら、実質2,000円を出すだけでほとんどは返ってきて、更に自治体によっては返礼品というお礼の品をもらえる。個人にはいいことづくめに映る。本来なら、生活者の観点からすれば、家計の足しになるお得な制度だが、一方では、制度創設以来、絶えず「返礼品競争」「財源の流出」など色々と議論を呼んできた。

そもそも制度創設当初、寄付先が返礼品を送ることが想定されず、地方税法に返礼品の規定もなかった。その後、次第に多くの自治体が寄付をたくさん集めるにはお得感のある返礼品を送ったほうが手取り早いと悟り、高い割合の返礼品が相次ぎ、つい「官製ネット通販」の様相を呈した。もちろん自治体側だけの問題ではない。節税意識の高い都市部の高額所得層やIT企業等が運営する仲介サイトなど、利に敏感なプレーヤーが関わる以上、地方自治や税制の観点にとどまらない丁寧な制度設計が必要である。

もっとも、紙幅の関係で本稿では余り触れなかったが、「返礼品」の受領だけを目的とせず、「地域を応援したい」という本来の理念に沿った動きも徐々に広がっている。最近では地震や洪水の被災地支援の寄付も

ふるさと納税の仕組みを通じてできるようになっており、実際にかかなりの額が直接、関係自治体に届けられている。

九州・沖縄において、寄付受入額を伸ばした市町村では、地元のブランド力を生かした返礼品の発掘や、各県内の幅広い自治体で共通返礼品を設けるといった独自の取組みが功を奏したケースもある。返礼品が選ばれることで、地域産業の育成につながるプラスの面も無視できないので、ふるさと納税は自治体が自らの魅力を磨き、アピールするきっかけにもなりうる。

ふるさと納税制度の利用拡大が続く中、制度のあり方を巡る議論が必要だが、当面、関係者には清濁併せ呑む現実的な対応を強いられる。

いずれにせよ、高額所得者ほど大きな恩恵を受けられるという制度設計の欠陥は大きな禍根を残すだろう。また、地方交付税の不交付団体除き、個人住民税収が流出した自治体には、総務省が75%相当分を地方交付税交付金で補填するため、制度を利用しない国民(全体のおよそ9割以上)も制度を運営するための「隠れた負担」を負わされる不条理に付き合わされる。

#### 【参考資料】

- 1) 2021/7/30総務省ふるさと納税ポータルサイト「令和3年度ふるさと納税に関する現況調査について」([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/czaisei/czaisei\\_seido/furusato/topics/20210730.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/topics/20210730.html))
- 2) 2021/8/15付 日本経済新聞(電子版)「勝者なき財源争奪戦 ふるさと納税『過去最高』の死角」(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA038XR0T00C21A8000000/>)
- 3) 2021/9/24付 日本経済新聞(電子版)「ペット用ソファなど 北九州、官民で返礼品開発」(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOJC218BD0R20C21A9000000/>)
- 4) 2021/9/25付 日本経済新聞(電子版)「ふるさと納税とは 自治体に寄付、返礼品のルール厳格化」(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC051IL0V00C21A9000000/>)

以上の外、東京都、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、都城市、大川市などのウェブサイトを参照。

Received date 2022年1月6日

Accepted date 2022年1月6日